

釜石市オープンシティ戦略 (釜石市総合戦略)



平成 30 年 5 月改訂版

目次

オープニティ戦略（総合戦略）

1.1 序論	3
1.2 構成	17
1.3 位置づけ	18
1.4 対象期間	19
1.5 PDCA サイクルマネジメント	19
1.6 釜石市地方創生アドバイザー	20
1.7 基本思想	21
1.8 5つの戦略コンセプトと3つの視点	26
1.9 施策一覧	38
1.10 KPI（重要業績評価指標）表	70
1.11 SDGsの17のゴールと施策一覧表	72

付属資料

2.1 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会による『共同声明』	76
2.2 策定プロセス	79
2.3 参考文献・参照データ集	93

オープニティ戦略（総合戦略）

1.1 序論

復興と地方創生のあいだにあるもの

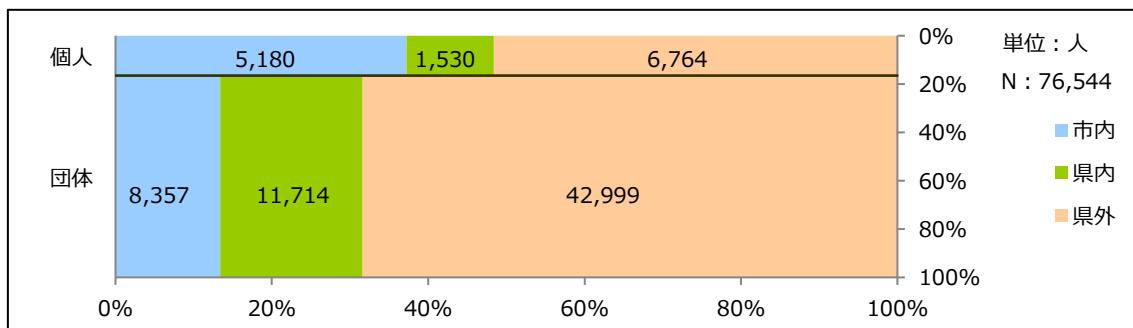
～ 市内ボランティア参加者数の概観 ～

東日本大震災後に社会福祉法人釜石市社会福祉協議会（以下、市社協）経由でボランティアに参加した方の数は 76,544 人に上る（2015（平成 27）年 7 月時点、延べ人数）。市社協は岩手県内の自治体で受け入れを継続する唯一の社会福祉協議会として、市内ボランティア受け入れの大黒柱として機能してきた。ボランティア内容は、発災当初のがれき撤去や避難所運営等から、お茶っこサロンの企画・運営や仮設住宅の清掃・引っ越し補助等のソフト面の支援に移行している。

市社協の他、精力的にボランティアマッチングを行ってきた団体に特定非営利活動法人大リタス釜石と一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校があり、ボランティア受け入れ人数はそれぞれ 5,000 人と 2,000 人を超える（2015（平成 27）年 7 月時点、実人数）。特定非営利活動法人アットマークリアス NPO サポートセンターや釜石地方森林組合、一般社団法人 United Green、株式会社パソナ東北創生、釜石リージョナルコーディネーター（以下、釜援隊）など、多数の市内団体が多様な形でボランティアやインターンシップ、企業研修等のコーディネートを行っている。

ボランティア等に参加した方の中には、一過性の支援活動に留まらず、市民との交流を目的に定期的に釜石を訪れる方、市民が主体となった様々なプロジェクトを継続的に支援される方、市内で新規事業を創出される方など、交流によって様々な価値が生まれている。

図表 1 釜石市社会福祉協議会経由のボランティア参加者数（2011 年 3 月～2015 年 7 月）



出典：釜石市社会福祉協議会提供

～ 復興支援員制度の先進モデル「釜援隊」～

2013（平成 25）年 4 月から、岩手県内では初となる自治体単位での復興支援員制度を活用した半官半民の地域コーディネーター制度「釜援隊」（<http://kamaentai.org/>）が発足。“はざまで価値を生む”というコンセプトのもと、市民・NPO・企業・自治体といった地域内外の関係者と協働し、多様なプロジェクト推進を図る隊員を全国から募り、240 名を超える応募者の中から 26 名を委嘱し、現在 14 名が活動している。

釜援隊の活動は多岐にわたるが、地域コミュニティ支援系（地域軸）と産業振興支援系（テーマ軸）に分類される。前者においては、市生活応援センターや復興まちづくりの議論を行う団体とともに、支援団体の組織基盤強化や地域間交流の促進、無人販売の実証実験（買い物弱者対策）、地域包括ケア¹プロジェクトなどを推進。後者においては、市内事業者や市商業観光課らとともに、水産業の六次化（釜石六次化研究会）や複数企業による新製品開発・販売（新製品研究会）らの事務局運営支援や、林業後継者・職員育成のためのスクール運営、民泊推進などを担う。

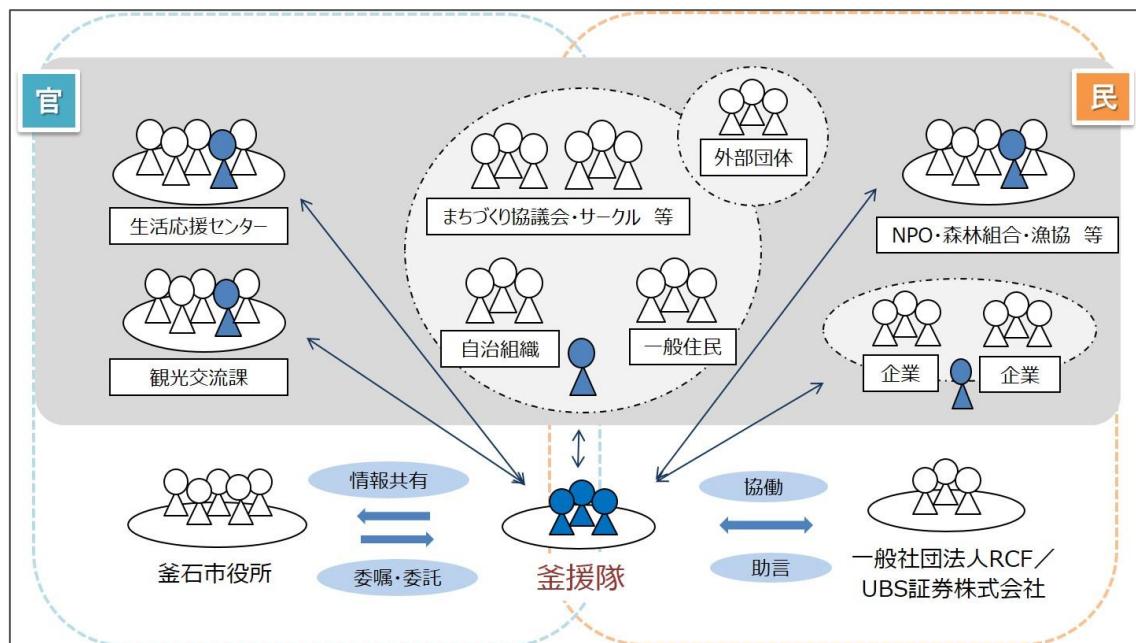
隊員は市から委嘱を受けた個人事業主として、各協働団体らと各種プロジェクトを推進しているが、地域に暮らす人々が釜石に誇りを持ち、（広い意味で）まちづくりに関わり、DNA を再認識することで、釜石らしい価値を生み出す、そういうサイクルが回わっている状況を釜援隊全体としてのビジョンと規定し、全ての活動を紐づけながら、個々の目標設定・管理を行うマネジメントシステムを内包している。

既に 12 名の隊員が釜援隊を卒業しているが、古民家を活用した滞在拠点づくりとホースセラピー事業によって起業した方や釜石地域で独自の活動を継続している方が存在する。また、隊員としての活動を継続しながら法人設立を行う事例が生まれており、（隊員は個人事業主であり、規則に則った形であれば副業することが可能）、釜援隊は、復興まちづくりを推進する地域コーディネーターという役割に加え、社会課題に関心を抱く多様な人材を誘致し、地域に新たなローカルビジネスを生み出す機能を果たしている。

平成 29 年 2 月には、復興庁から『「新しい東北」復興・創生顕彰及び復興功績顕彰』を受け、釜援隊のシステムやそのモデル性は他地域にも展開されている。

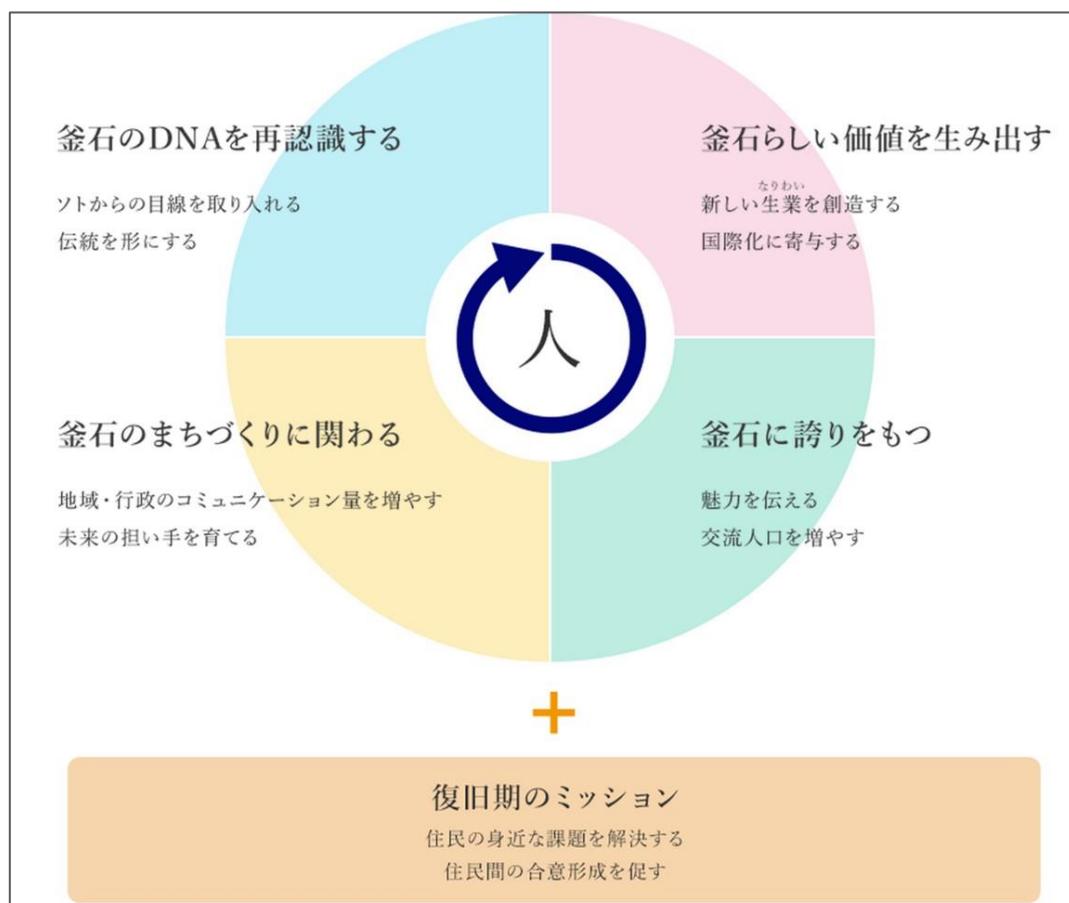
¹ 地域包括ケア：高齢者、障がい者、子どもなどの支援が必要な人たちが、住み慣れた地域で安心した暮らしが続けられるよう、「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」の一体的なサービス提供を行っていくという考え方。

図表 2 釜援隊の概観図



出典：釜援隊

図表 3 釜援隊のビジョン・ミッション



出典：釜援隊

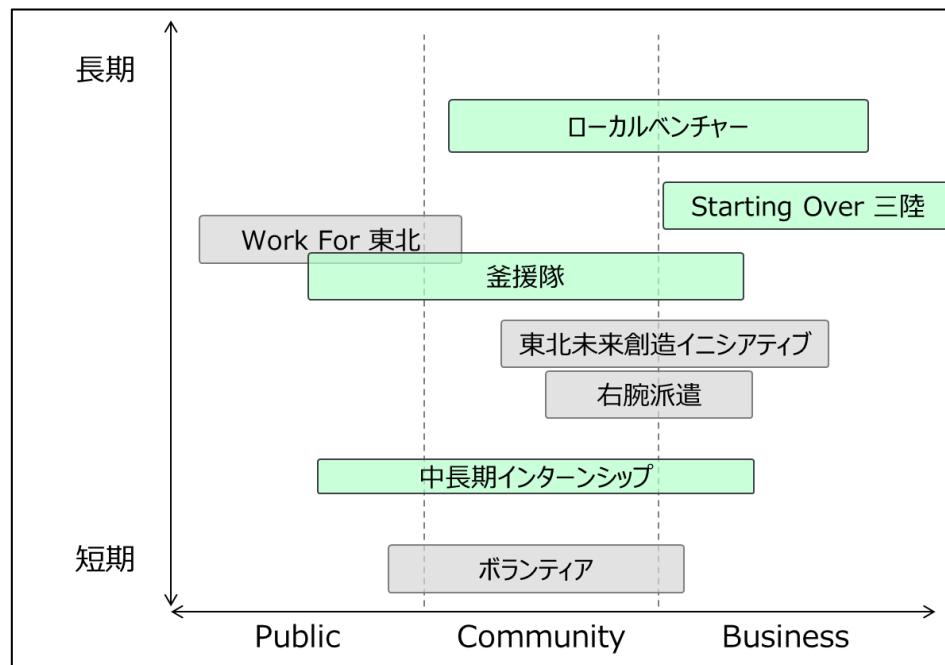
～ 復興に関わる「余白」を提供 ～

釜石市では、釜援隊の制度設計・運用マネジメントで培った知見を活かし、釜石の復興まちづくりに関わる「余白」を提供してきた。UI ターン採用支援「Starting Over 三陸」やインターンシップ「Kamapro」、移住者向けの起業支援プログラム「ローカルベンチャーコミュニティ」に、日本財団・復興庁が運営する「Work For 東北」の積極的な活用や、東北未来創造イニシアティブや大企業からの出向者受入れ等が該当する（一部事業は終了）。

必ずしも永続的な定住を想定せず、復興まちづくりや産業振興に携わりたいという動機から、首都圏を中心とする民間企業・団体等から人材がプロジェクトベースで地域に還流し、市民らとともに多様な取り組みが育まってきた。

釜石において、外部人材が“ヨソモノだから”という理由のみで地域から拒絶されることはある。市民・企業・行政と協働しながら幾つものプロジェクト展開がなされている背景には、震災によって釀成された危機感に加え、魚や鉄の交流拠点として、大企業の企業城下町として栄えてきた釜石の文化的土壤によるところが大きい。

図表 4 釜石市が提供する復興まちづくりに関わる「余白」（イメージ）



※ 緑色は釜石独自のプロジェクト

出典：市オープンシティ推進室

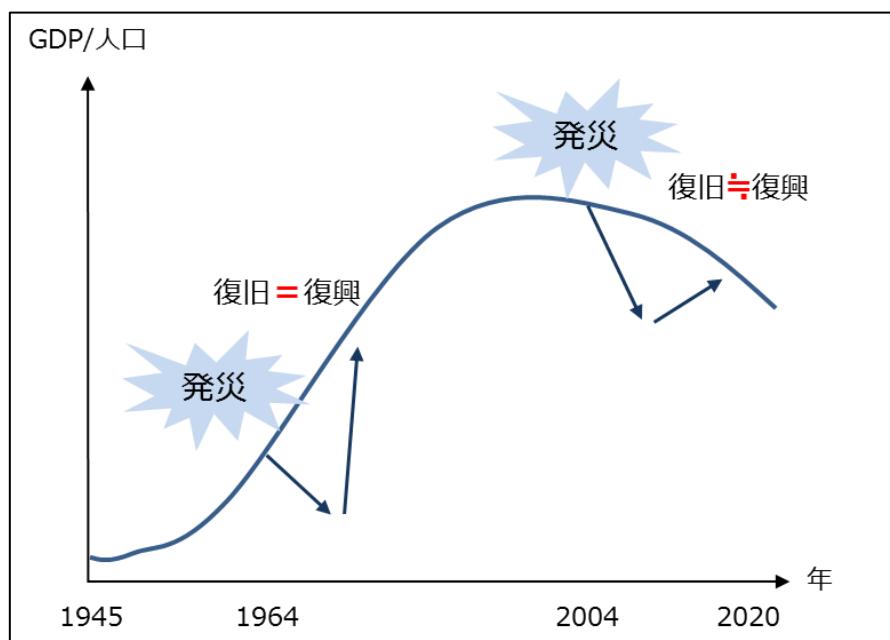
～ 市民のまちづくりへの参画が復興感を高める ～

“復興とは何か”という問い合わせに向き合い、人口減少時代の地域づくりについて、深い洞察と現場レベルでの実践を重ねてきた事例に、2004（平成16）年に発生した新潟県中越地震からの復興プロセスが挙げられる。「中越復興市民会議」を設立し、外部人材を活用した地域コミュニティ支援のあり方を考え、後に復興支援員制度のモデルとなる地域復興支援員制度の立ち上げを牽引された稻垣文彦氏には、釜援隊の制度設計時以来、当市の外部人材活用に示唆を頂いている。

新潟県中越地震からの最大の学びは、経済が右肩上がりの時代と右肩下がりの時代では「復興」の意味が変化するため、“真の豊かさとは何か”という、地域の新しい評価軸を模索していく必要性を提示している点にある。「復興」という言葉の定義を単なるハード復旧のみならず、“震災前に比べて地域がよくなつた”という市民の感覚値を含むものだとすれば、右肩上がりの時代は「復旧＝復興」であり、壊れたものを直せば“世の中は勝手によくなっていく”と感じることができたのかもしれない。

しかし、長期間にわたって経済活動が停滞し、人口減少・少子高齢化の進展する地域においては、そもそも“昨日よりも生活や社会がよくなっていく”と実感すること自体が難しくなってきており、地域が自分たちで復興を成し遂げたと感じることのできる、新しい評価軸をつくっていく必要がある。

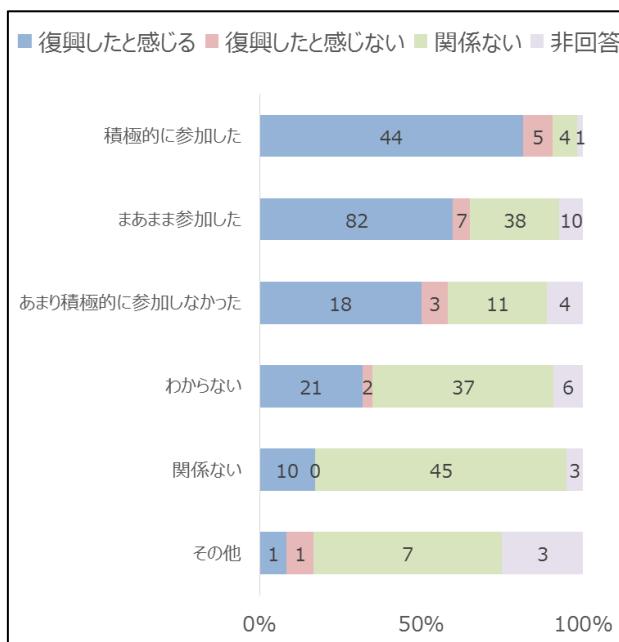
図表 5 復興とは何か（イメージ図）



出典：『震災復興が語り農山村再生 地域づくりの本質』p. 62 をもとに釜石市作成

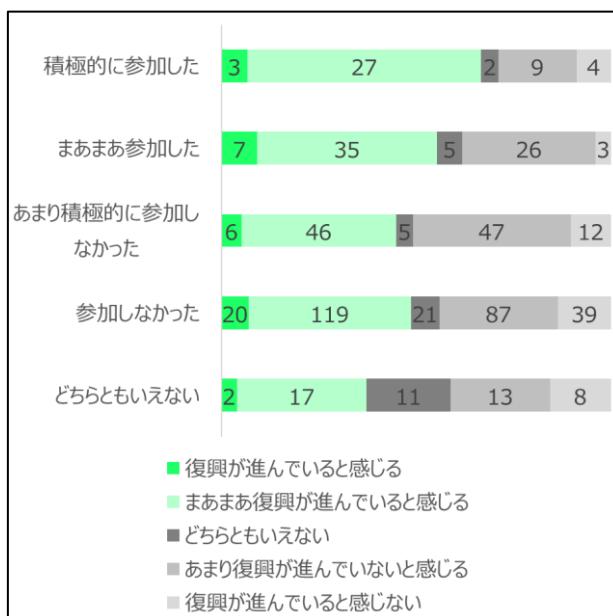
復興プロセス研究会によれば、新潟県中越地震からの復興プロセスにおいて、まちづくりに関するワークショップやボランティア参加者の受け入れ、多様な支援者との協働など「復興活動に参加した方」ほどハード復旧後に「復興した」と実感しているというアンケート調査があり、釜石市が2016（平成28）年に実施した市民意識調査においても同様の相関関係が出ている。これは人口減少時代のまちづくりを考えていく上で示唆となる。

図表6 復興活動への参加度合と復興感（中越事例）



出典：『震災復興が語り農山村再生 地域づくりの本質』p.54をもとに釜石市作成

図表7 復興活動への参加度合と復興感（釜石市）



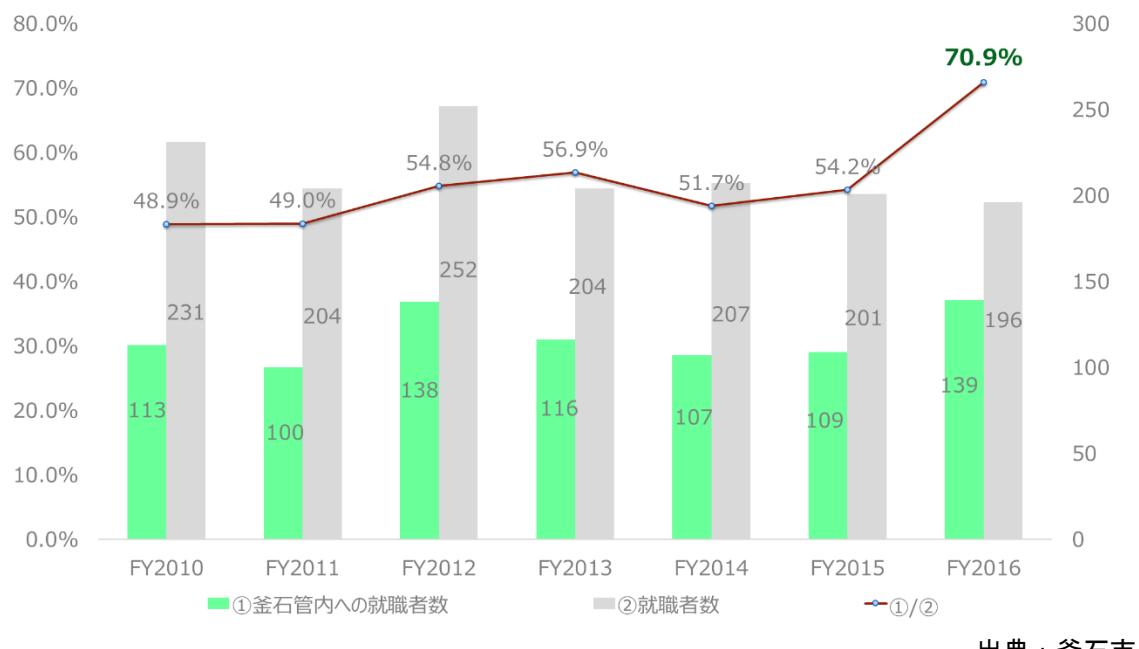
出典：釜石市民アンケート調査（2016年3月 / N=578）

～ 次世代の地域志向 ～

2016（平成 28）年度は、高校を卒業する就職希望者のうち 70.9%が釜石管内の企業等へ就職し、過去最高水準の数値を記録した。

東日本大震災という未曾有の災害は、日本人の働き方や暮らしのあり様を見つめ直す契機となった。被災地を含め、自らの意思で地方へ移住し、様々な事業やコミュニティを生み出すロールモデルが全国に生まれつつあることが、「ローカルキャリア（地方におけるキャリア形成）」の可能性を広げている。“将来は地元に貢献したい”という次世代に対して、大人たちがその背中で、地域に暮らす多様な選択肢を示していくことが、UI ターンを促す原動力になると考えられる。

図表 8 高校卒業者の就職動向（釜石市）



出典：釜石市

～ 釜石市における「まち・ひと・しごと創生」の定義 ～

先に示したとおり、当市のボランティア・インターンシップ参加者数は10万人を超え、新しいつながりによって地域に様々な挑戦が生まれているとともに、釜石を訪れる人にとっては釜石が学びの場となってきた。

釜石の強みとして、復興まちづくりに関わる「余白」を提供してきたこと、地域内外の調整機能を担うコーディネーターの存在、外部人材を受け入れるオープンマインドなどが挙げられる。

一方で、震災後に多様な人材を惹きつけていたのは復興という大きすぎる課題そのものであり、未来にわたって、人・物・資金・情報などが釜石に還流し続ける仕組みを構築していくには、地域のありたい姿を示すとともに、多様な関わり方の提示とその意味づけを絶えずおこなっていく必要がある。

誤解を恐れずに言えば、ほとんどの小さな自治体において人口がV字回復するような未来を描くことは困難であり、“全国の自治体が試算する将来の人口を合算すると日本全体で2億人を超える”といった笑い話に象徴されるような、根拠なきビジョンはビジョン足り得ない。

私たちがいま取り組むべきは、社会の変化を捉え、実行可能な人口減少対策を講じるとともに、中越地震の学びを生かし、緩やかにダウンサイジングしながらも、地域がアイデンティティを感じられ、自分の大切な人をこのまちに呼びたいと思えるような共通言語をつくりあげていくことではないか。

それは自分たちの評価軸を磨き上げる作業であり、市民一人ひとりが“このまちには何もない”というあきらめ感を払拭し、自らの手によってビジネスや市民活動を産み育していく過程であり、このプロセスを社会と共有していくことが、結果的に多様な人材を惹きつけていくことに繋がっていくと考える。

震災から8年目を迎えた今もなお、東日本大震災からの復旧・復興過程の中にあり、多数の市民が仮設住宅での生活を余儀なくされ、「住まい」「なりわい」「暮らし」の再建が当市の最優先課題であることに変わりはない。しかしながら、人口減少や震災の風化は被災地を待ってはくれず、現実の問題として存在する。

復興プロセスを通じて、私たちが得た最大の資産は「つながり」である。これらを一過性のものとせず、釜石に暮らす、釜石に関わる可能性を最大化するエコシステムを構築していくことで、釜石の可能性を探求していきたい。

世界に開かれた三陸の中核都市を目指して

～ 持続可能な開発目標「SDGs」とは ～

2015（平成 27）年 9 月にニューヨークの国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150 を超える加盟国首脳の参加の下、2030 年までの国際目標として持続可能な開発目標「SDGs」（エスディージーズ：Sustainable Development Goals）が採択された。

SDGs は、経済成長や社会インフラ、都市問題、人権、健康、気候変動、エネルギー問題など、先進国で深刻化する広範な課題を取り上げており、途上国の開発・発展のみならず、全ての国・地域が取り組むべき世界の目標とされる。

持続可能な世界を実現するための 17 のゴール（目標・ビジョン）と 169 のターゲット（具体的な達成目標）、230 のインディケータ（目標の達成度を測定する指標）によって構成され、地球上の誰一人として取り残さない、包括的な社会の実現を目指すことを理念に掲げている。

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ①17 のゴール（Goal） | … 長期的な目標・ビジョン |
| ②169 のターゲット（Target） | … 具体的な達成目標 |
| ③230 のインディケータ（Indicator） | … ゴールやターゲットの達成度を測るための尺度・指標 |

図表 9 持続可能な開発目標「SDGs」の概要



出典：国際連合広報センターHP

SDGs の 17 のゴール

1 貧困をなくそう



目標 1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

2 飢餓をゼロに



目標 2 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

3 すべての人に健康と福祉を



目標 3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

4 質の高い教育をみんなに



目標 4 質の高い教育をみんなに

すべての人に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

5 ジェンダー平等を実現しよう



目標 5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメント（能力開発）を図る

6 安全な水とトイレを世界中に



目標 6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



目標 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

8 働きがいも経済成長も



目標 8 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摶的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

レジリエント（強靭）なインフラを整備し、包摶的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーション（技術革新の拡大）を図る

10 人や国の不平等をなくそう



目標 10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する

11 住み続けられるまちづくりを



目標 11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエント（強靭）かつ持続可能にする

12 つくる責任つかう責任



目標 12 つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

13 気候変動に具体的な対策を



目標 13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

14 海の豊かさを守ろう



目標 14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

15 陸の豊かさも守ろう



目標 15 陸の豊かさも守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

16 平和と公正をすべての人に



目標 16 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

17 パートナーシップで目標を達成しよう



目標 17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

～ 日本における SDGs 推進 ～

2030 年までに達成すべき普遍的な世界の目標として打ち出された SDGs には、法的な拘束力はないものの、既に先進国と途上国の分け隔てなく、多くの国で取組みが本格化している。

日本においても、2016（平成 28）年 5 月に内閣総理大臣を本部長とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」が設置され、同年 12 月には「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を決定し、SDGs の達成に向けて国際社会をリードしていくことを目指すと定義している。

実施指針では、SDGs の 17 のゴールを日本の文脈に即して再構成した 8 つの優先課題の下、140 の具体的な施策・指標をまとめており、各地方自治体の各種計画や戦略、方針の策定や改訂にあたって、SDGs の要素を最大限反映させることを推奨するなど、自治体の役割の重要性を指摘する。

図表 10 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針の概要

持続可能な開発目標（SDGs）実施指針の概要	
<ul style="list-style-type: none"> ● ビジョン：「持続可能で強靭、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 実施原則：①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任 	
<ul style="list-style-type: none"> ● フォローアップ：2019 年までを目標に最初のフォローアップを実施。 	
<p>【8つの優先課題と具体的な施策】</p>	
<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実 	<p>②健康・長寿の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応
<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市 	<p>④持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国土強靭化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進
<p>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築 	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源
<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進 	<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ■マルチステークホルダーパーナーシップ ■国際協力における SDGs の主流化 ■途上国の SDGs 実施体制支援

出典：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部 HP

国は、2011（平成23）年に環境・社会・経済の三側面において新たな価値を創造するモデル都市を「環境未来都市」として選定し、この取組みに基づく自律的な発展を目指す都市・地域形成の成功事例も踏まえ、まち・ひと・しごと創生法の施行に基づく、地方創生の取組を2014（平成26）年から推進してきた。

2017（平成29）年6月には、「まち・ひと・しごと基本方針2017」において、「環境未来都市」の更なる発展に向けて、地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組を促進していくことが明記され、2018（平成30）年に「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」の公募に至る。

SDGsとは、全ての人々がパートナーシップによってその達成を目指す、グローバルな共通言語である。この具現化には、国レベルだけでなく、民間企業や地方自治体、NPOなど多くの関係者による協調的かつ包括的な連携、市民一人ひとりの行動変容が求められており、SDGsの中核的な担い手として、住民生活に最も近い存在である地方自治体への期待が高まりつつある。

～「環境未来都市」構想の取組みとSDGs推進～

釜石市には、全国11の認定都市・地域の一つとして、「環境未来都市」構想に取り組んできた経緯がある。「環境未来都市」構想とは、日本や世界が直面する地球温暖化やエネルギー問題、超高齢化社会への対応といった課題に対して、環境・社会・経済の3つの側面から新たな価値を創造し、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現を目指すプロジェクトである。

低炭素・省エネ・省資源による資源循環型社会を目指す「スマートコミュニティ」、高齢化社会を助け合いと支え合いで受け入れ、共助のまちを目指す「産業福祉都市」、人と人、まちとまちが繋がる交流都市を目指す「フィールドミュージアム」という三本柱の具現化を推進してきた。

具体的には、スマートコミュニティ構想として、エネルギーの地産地消の推進や多様なエネルギーを活かした産業創出に向けて、太陽光や風力、小水力発電等の再生可能エネルギーの活用を促進し、エネルギー自給率を高めるとともに、緊急時に電力確保できる設備を導入したスマート復興公営住宅の整備や、復興公営住宅や公共施設等での太陽光発電事業を推進してきた。

また、産業福祉都市の実現に向けて、医療や介護、生活支援など地域に存在する様々な支援やサービスを包括的、一体的に提供する地域包括ケアや、多職種連携による「在宅医療連携拠点チームかまいし」による在宅医療の普及・開発の推進、さらに、フィールドミュージアム構想として、2019（平成31）年に

開催されるラグビーワールドカップの当市への開催誘致によるスポーツ振興や、世界遺産に登録された橋野鉄鉱山の活用による交流人口の拡大とともに、ふるさとに愛着を有する人材の育成や地域間の絆の醸成に取り組んできた。

この「環境未来都市」構想により、当市では、今後の超高齢化社会を見据えたハード・ソフト両面の基盤が構築されるなど、未来に向けた様々な投資を進めることができた。

今後は、「環境未来都市」構想の成果や課題を検証し、まち・ひと・しごと創生の取り組みとSDGsを有機的に統合・推進していくことで、新たな資源を呼び込み、世界に開かれた持続可能なまちづくりを探求していく。

図表 11 釜石市環境未来都市構想の概要



出典：釜石市

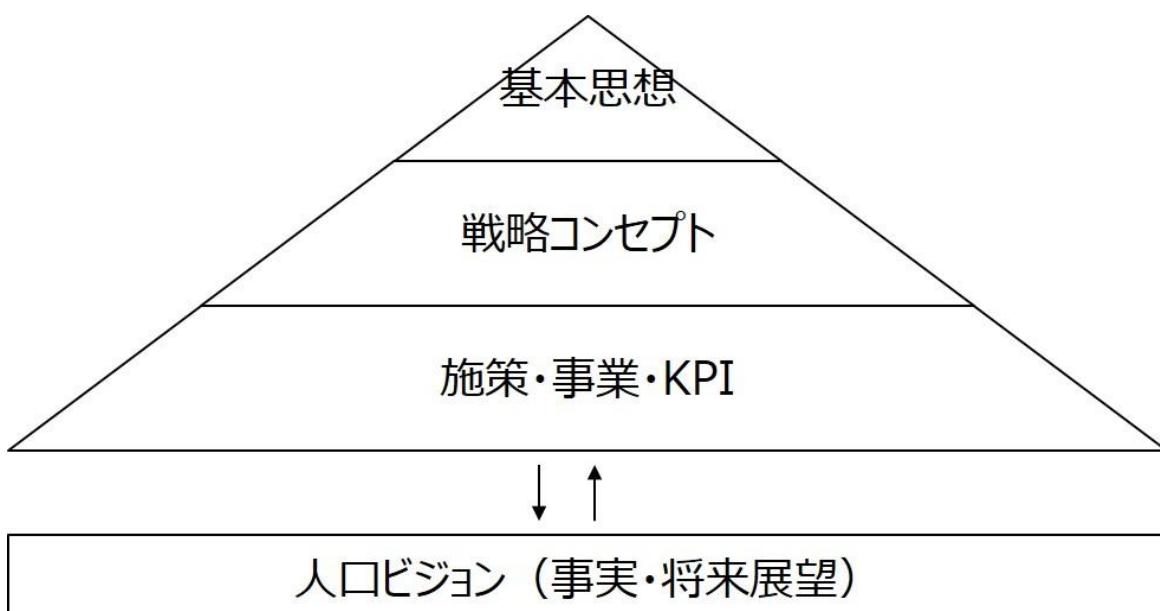
1.2 構成

「釜石の実像」(釜石市人口ビジョン)において、将来人口推計の基準年を2040(平成52)年と設定していることを踏まえて、2040(平成52)年を現役世代として迎える35歳以下の若手市職員25名と、公募によって選定された高校生や子育て世代を含む多様な市民25名によってワーキンググループを構成し、オープンシティ戦略(初版)の検討を進めた。

現状を踏まえつつも、有識者を交えながら2040(平成52)年の釜石のありたい姿を連想し、ありたい姿を実現するために必要な仕組み・制度・環境の洗い出しと優先順位づけを行っている。

ありたい姿を実現する上で基本的な考え方となる「基本思想」、基本思想を支える5つの「戦略コンセプト」、戦略コンセプト毎の「施策・事業・KPI(重要業績評価指標)」によってオープンシティ戦略を構築する。

図表 12 戦略の構成



1.3 位置づけ

オープンシティ戦略は、当市の少子高齢化・人口減少対策に関する最上位計画に位置付けられ、当市における選択と集中を実行していく上での羅針盤である。政策テーマとしては、「移住・交流」「仕事・産業」「出会い・結婚・出産・子育て」「市民協働・男女共同参画」「教育」「広域連携」「地域包括ケア・高齢化社会」を主な戦略の範囲とし、テーマ横断的な「基本思想」「戦略コンセプト」「施策・事業・KPI（一部）」を定めている。限られた資源を有効に活用し、いま注力すべきポイントを明らかにするため、当市で実施している関連事業を網羅的に総合戦略に記載することはしない。

関連する既存の計画とは十分に整合性を図りながらも、当戦略の「基本思想」および「戦略コンセプト」を具現化していくにあたって、段階的に既存事業の組換えや新規事業立案をおこなう。2015（平成 27）年度以降に新たに策定・改訂を予定している関連計画等についても整合性を図りつつ、「釜石の実像」等で挙げられた個々の課題に対する施策・事業を立案していく。

なお、市の行財政運営の指針である総合計画については、復旧・復興の状況や総合戦略の PDCA サイクルを見極めつつ策定をおこなうものとする。

1.4 対象期間

オープンシティ戦略の対象期間は平成27年度～31年度の5か年とする。

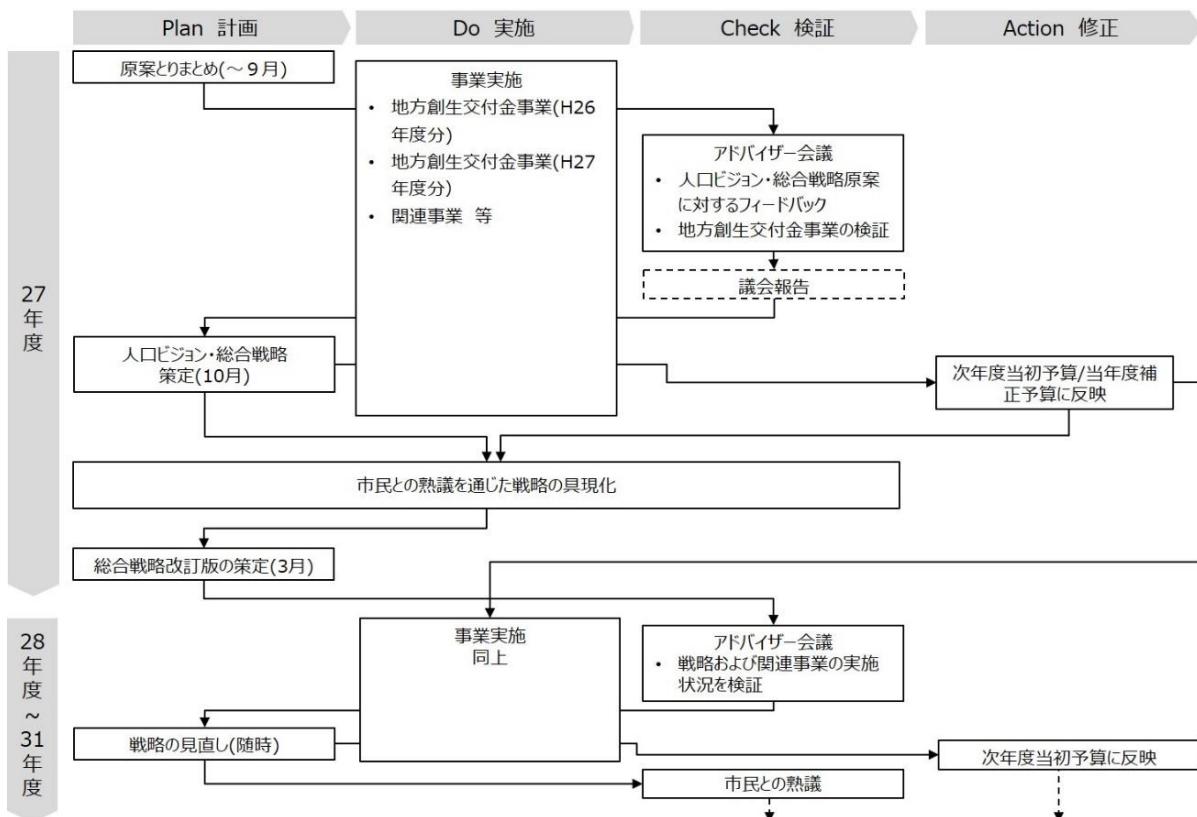
オープンシティ戦略は、2015（平成27）年10月にワーキンググループでの議論を踏まえた初版、また、市民懇談会による市民との熟議、有識者との意見交換、データ分析などを経て2016（平成28）年3月に最終版（改定版）を策定している。

さらに、平成29年度の中間年での進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえた内容の見直しに加えて、持続可能な開発目標「SDGs」の視点を反映させて、オープンシティ戦略の改訂版を策定する。

1.5 PDCAサイクルマネジメント

産・官・学・金・労・言といった多様な分野に知見を有する「釜石市地方創生アドバイザー」によるアドバイザーミーティングをもってPDCAサイクルを確立し、必要に応じて、オープンシティ戦略の見直しをおこなう。

図表 13 PDCAサイクルマネジメント



1.6 釜石市地方創生アドバイザー

図表 14 釜石市地方創生アドバイザー

氏名	所属・役職	分野
枝見 太朗	一般財団法人富士福祉事業団理事長	産
大久保 和孝	新日本有限責任監査法人経営専務理事	産
藤沢 烈	一般社団法人 RCF 代表理事	産
橋川 武郎	東京理科大学大学院イノベーション学科教授、 経営史学会会長	学
濱田 武士	北海学園大学経済学部教授	学
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部教授	学
玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授	学
鈴木 寛	文部科学大臣補佐官、東京大学教授、慶應義塾大學教授	官・学
堀 久美子	UBS 証券株式会社コミュニケーションアフェアーズ & ダイバーシティエグゼクティブディレクター	金・産
小安 美和	株式会社 Will Lab 代表取締役	労・産
龍治 玲奈	日本マイクロソフト株式会社法務・政策企画統括 本部政策企画本部渉外・社会貢献課長	労・産
本間 勇輝	NPO 法人 HUG 代表理事、『東北復興新聞』発行人	言

※役職等は 2018 (平成 30) 年 3 月時点、敬称略・順不同

1.7 基本思想

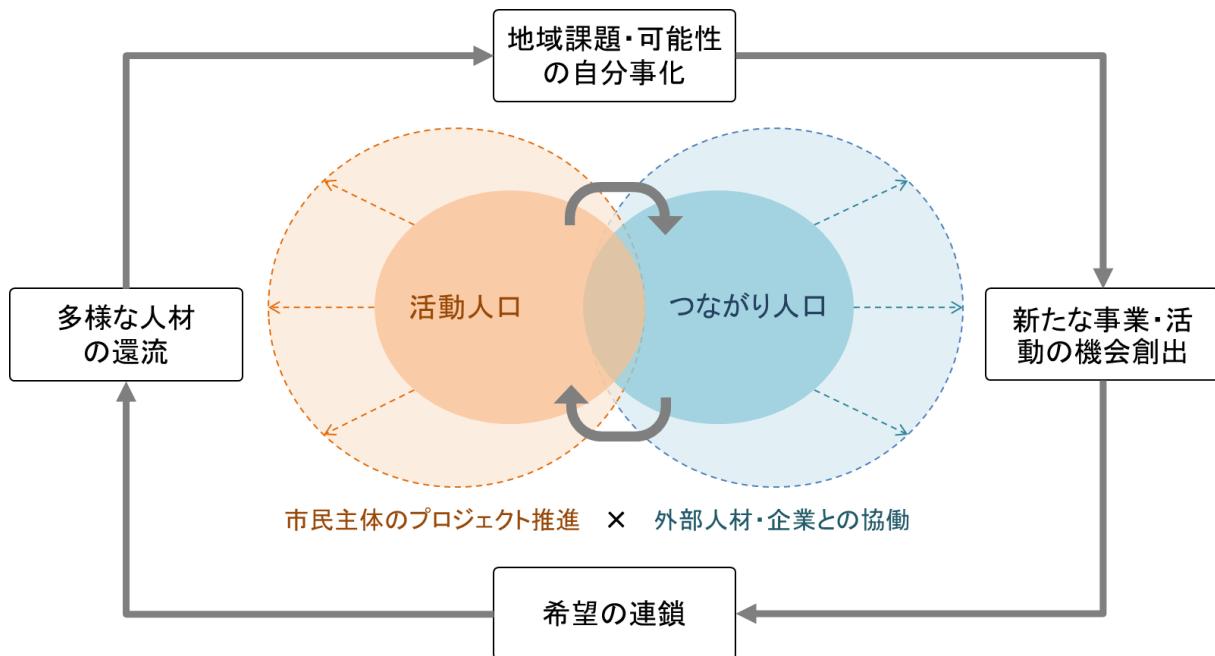
『オープンシティ釜石』 ～市民一人ひとりが役割を持つ、もっとも開かれたまち～

～ オープンシティ戦略の基本的な考え方 ～

オープンシティ戦略の根幹を成す基本思想は、「市民一人ひとりが役割を持つ、もっとも開かれたまち」を実現することである。

多様な人材が還流し、地域の課題と可能性が自分事化され、新たな事業機会や市民活動が生み出されることによって、希望が連鎖していく、好循環を確立していくを戦略の柱とする。

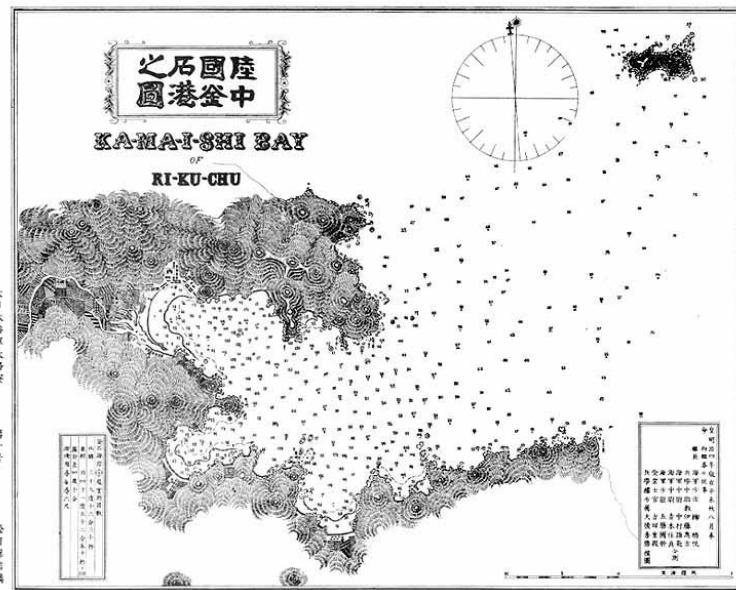
図表 15 オープンシティ戦略の基本思想（イメージ図）



釜石は鉄と魚のまちとして、多様な人材を受容しながら繁栄を築いてきた歴史を有する。2015（平成 27）年に世界遺産登録が決定した「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である橋野鉄鉱山は、国内で現存する最古の洋式高炉跡であり、近代製鉄発祥の地としての誇りを語り継ぐ。

国内で日本人の手により制作された最古の海図は釜石港であり、近代化を目指して官営製鉄所の建設に邁進した日本人の気概と、東京と函館を結ぶ航路の中間補給地点として、人・物・資金・情報の結節点であったことを示している。

図表 16 陸中国釜石港之図 (1872 年)



度重なる津波災害や太平洋戦争末期における艦砲射撃からの復興を経験し、基幹産業であった鉄鋼業の縮小から 1980 年代以降の積極的な企業誘致を通じた産業の構造転換を成し遂げ、東日本大震災以降に市民・企業・行政が一体となつた多様なプロジェクトを推進してきた歴史の背景には、社会・経済情勢の大きな変化を受容しつつ、しなやかにまちを形作ってきた釜石人の“変化に対して開かれている”という DNA が存在する。開かれたまちを構成するのは、開かれたコミュニティであり、開かれた人そのものである。

「釜石の実像」において、取組むべき 11 の課題と裏付けとなる事実、2040 (平成 52) 年に 27,000 人程度という将来人口の展望を示したところであり、本戦略は、実行可能な施策を最大限講じていくことで、人口減少スピードを緩和とともに、持続可能なまちづくりを実現していくための羅針盤である。

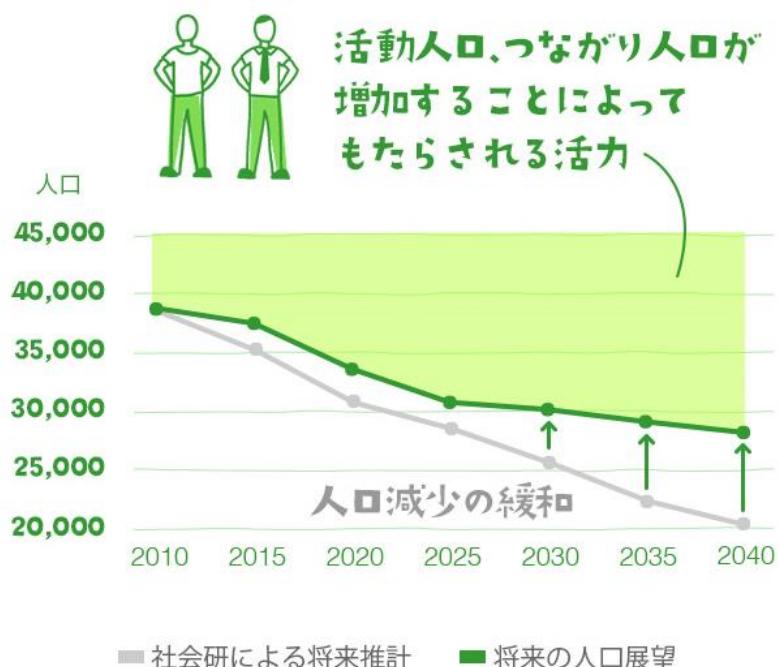
本戦略では、日本全体で急激な人口減少が進展しているという事実と、中越地震からの学びを踏まえ、「活動人口」および「つながり人口」を、これを豊かにしていくことで地域の活力を維持・発展させ、住民票上の人口を補完する、人口減少時代のまちづくりにおいて大切にすべき評価軸と定義した。

私たちは、このまちに生きることを自ら選択し、小さな挑戦を生み育て、それぞれの役割を全うする市民一人ひとり (=活動人口) が生き生きと暮らすことのできるまちづくりを実現し、必ずしも将来的な定住に捉われることなく、釜石の暮らしや産業、まちづくりに多様な関わりを有するすべての人々 (=つながり人口) との繋がりをより豊かなものとしていくことを宣言する。

～ オープンシティ戦略の先にある光景 ～

歴史が育んだ文化的土壌と、社会関係資本を最大限生かしながら、豊かなつながり人口を築き、良質な地域内外の交流を通じて、創発的に活動人口が増えていく、そのサイクルが自立的に回っている状態を地域のありたい姿とする。

図表 17 地域の活力（イメージ）



この戦略の先にある光景とは、高炉の大きな火に代わり、一人ひとりの心の中に小さな火が灯り、多様な人材が集い、社会の変化に適応しながら、釜石らしい価値創出が生み育てられているまちの姿であり、市民が役割と品格を持ち、地域の誇りとともに生き生きと暮らす様である。

図表 18 活動人口およびつながり人口の具体例

定義	具体例
活動人口	このまちに生きることを自ら選択し、小さな挑戦を生み育て、それぞれの役割を全うする、市民一人ひとり
つながり人口 (関係人口)	自治会活動の担い手、起業人、地域の伝統芸能・お祭りの担い手、多様な市民活動の参加者、釜石で活動する復興支援団体、消防団、地域の世話人、ボランティアガイド、情報発信の担い手 など
	震災ボランティア・インターンシップ参加者、トライアスロン参加者、ラグビーファン、市外在住の地元出身者、リピーター観光客、地場産品の域外消費者、ふるさと納税者、姉妹都市在住者、釜石に関係する研究者、釜石での勤務経験を有する方・派遣職員 など

～ 持続可能な開発目標「SDGs」とまちづくりの視点 ～

当市では、全国の自治体に先駆けて、多様な主体のグローバルな共通目標である持続可能な開発目標「SDGs」の考え方や視点を取り入れ、復興後の新たなステージを見据えたまちづくりを進める。

SDGs の「17 パートナーシップで目標を達成しよう」を最重視し、地域内外、国内外の様々な企業、研究機関、NPO、個人等との連携・共創を通じて、オープンシティ戦略の更なる深化を図っていく。

視点 1. 持続可能なまちづくりの実現

行政、地域の民間事業者やNPO、市民など様々な関係者が、SDGs というまちづくりの共通目標を持ち、市民総参加による新たなまちづくりの一歩を踏み出す。住民生活の質の向上を目指すSDGsは、生活サービスや居住環境の向上のみならず、長期的な持続可能性を追求するまちづくりであり、釜石で暮らす人々の満足度や安心感の向上を図りながら、オープンシティが目指す自律的好循環を創出し、人口減少の緩和に繋げていく。

視点 2. 独自性を有した魅力あるまちづくりの推進

SDGs という世界共通のものさしを導入し、釜石の立ち位置や状況を客観的に分析することで、地域の強みや弱みを再認識し、より強化すべきポイントや改善すべき課題を整理する機会とする。釜石ならではの独自性のあるまちづくりは、地域のアイデンティティやシビックプライドの醸成、多様な人材・リソースの誘致に結びつくことが期待される。

視点 3. 経済・社会・環境政策の統合による相乗効果の創出

釜石が抱える課題を経済・社会・環境という3つの側面から捉え、相互関連性を把握することで、一つの政策で様々な分野に対して複数の効果をもたらすことに繋がる。さらに、行政内部での部局横断的な連携や民間サイドでの異業種の連携により、これまで生み出されなかった新たな価値や経済的、社会的便益の創出に繋げていく。

視点 4. 国内外のステークホルダーとのパートナーシップの推進

世界の共通言語であるSDGsの導入により、国内外の多様な企業、NPO等とのコレボレーションを促し、新たな協働や連携の創出につなげていく。CSR(企業の社会的責任)やCSV(共通価値の創造)を理念に掲げる企業等と連携し、実証フィールドとして価値を高めることで、釜石を広く国内外に発信し、更なるつながりやネットワーク構築に結びつけていく。

図表 19 釜石における SDGs 推進イメージ図

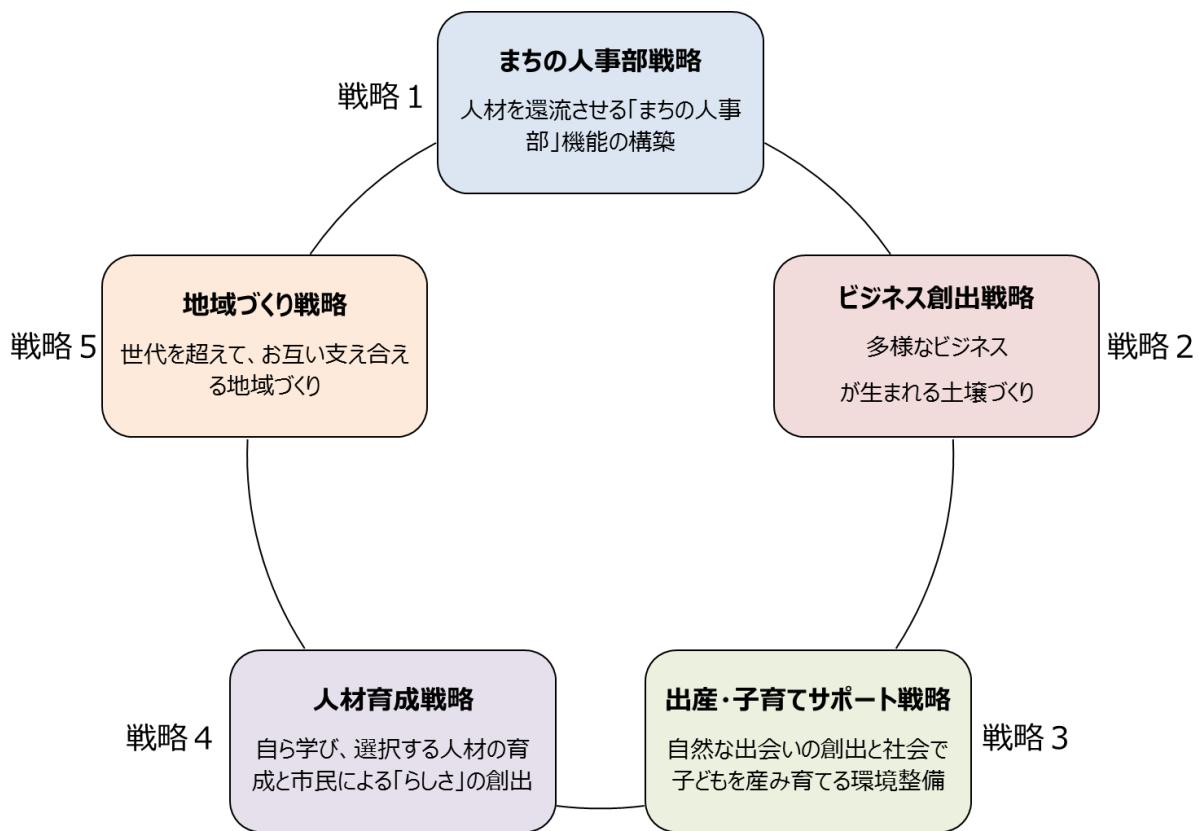


1.8 5つの戦略コンセプトと3つの視点

『人材を還流させる「まちの人事部」機能の構築』『多様なビジネスが生まれる土壌づくり』『自然な出会いの創出と社会で子どもを産み育てる環境整備』『自ら学び、選択する人材の育成と市民による「らしさ」の創出』『世代を超えて、お互い支え合える地域づくり』を5つの戦略コンセプトとする。

各戦略コンセプトとそれに紐づく施策・事業は、当市の人口減少・少子高齢化対策であるとともに、「市民一人ひとりが役割を持つ、もっとも開かれたまち」という基本思想を具現化し、豊かな「活動人口」と「つながり人口」を築いていくために必要な行動とその方向性を示すものである。

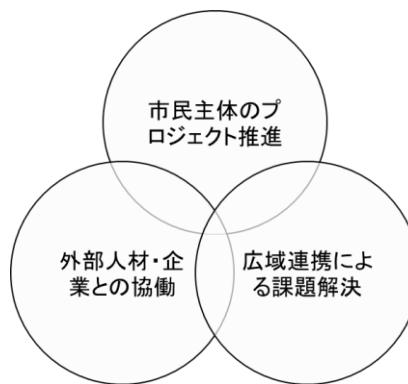
図表 20 5つの戦略コンセプト



戦略コンセプトや個々の施策立案・実行にあたっては、基本思想に定める 1. 市民主体のプロジェクト推進、2. 外部人材・企業との協働という視点に加え、2015（平成 27）年 9 月 19 日に公表した「岩手県沿岸市町村復興期成同盟会」による『共同声明』の趣旨を鑑み、三陸沿岸地域の社会経済環境の変化を十分に踏まえつつ、3. 広域連携による課題解決を図っていくものとする。

※『共同声明』の内容は巻末の付属資料を参照

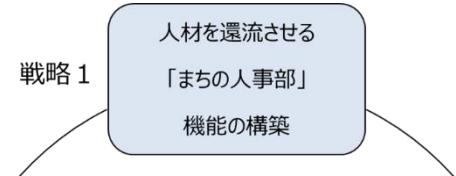
図表 21 戦略コンセプト・施策の立案・実行における3つの視点



本戦略を“絵にかいた餅”に終わらせることなく、3つの視点を用いて戦略を実現するための手段として、オープンシティ推進室の設置、多様なメディアを活用した市民との対話、知の交流と広域的視野に立った施策立案、戦略を実践する市職員の育成を図っていくものとする。

図表 22 3つの視点を用いて戦略を実現するための手段

	外部人材・企業との協働	市民主体のプロジェクト推進	広域連携による課題解決
オープンシティ推進室の設置	1. 新設するオープンシティ推進室が外部人材・企業との包括的な連携促進機能を担い、単なる事業委託に留まらない民間企業とのCSV事業企画や、専門人材との協働を実現する。 2. 戦略に定義した施策を具現化・実行していくにあたっては、国・県・民間といったあらゆる財源の確保・調整から、他地域における事例収集、課題設定といったキュレーション機能を担う。	○	○
多様なメディアを活用した市民との対話	3. 戦略策定時には、幅広い世代の市民に戦略の考え方や目指すものを共有することを目的に、広報かまいしへの掲載に加え、特設ウェブサイトや手に取りやすいパンフレットの制作・配布を行う。 4. 戦略の推進にあたっては、facebook等のSNSを活用し、継続的に各施策の進捗を共有し、市民との双方向的なコミュニケーションを継続するとともに、実行性の高いアイデアを蓄積していく。	○	○
知の交流と広域的視点に立った施策立案	5. 官民による地域間連携や事例共有の場づくりや積極的な参画を通じて、施策展開における優良事例や実践知の学び合いを促進する。 6. 各種連絡・調整会議や、復興期成同盟会等における継続的な協議を通じて、あらゆるテーマの施策立案について、広域的視点や手法の導入を段階的に試行していく。	○	○
戦略を実践する市職員の育成	7. 平成27年9月に策定した「釜石市人材育成計画」に沿って、各種能力開発プログラムの実施やフィードバック面談の運用を通じて、市民の視点に立ち、多様な主体と協働しながら、創造的な思考と行動を実践する市職員の育成を図る。	○	○



戦略コンセプト1：

人材を還流させる「まちの人事部」機能の構築

基本的な考え方

- ✓ オープンシティ戦略を推進するエンジンとして、釜石という地域の単位で“人事”を捉え、多様な人材を還流させる人材マネジメント機能²を創出・強化する。具体的な機能としては、1. 多様な「関わり方」の創出、2. 人材やリソース誘致機能の強化を目指す。
- ✓ 震災復興を通じたボランティア・インターンシップ参加者数は 10 万人（延べ人数＆推計）を超える、新しいつながりによって多様な事業機会や市民活動が生まれるとともに、関わりを持つ人にとっては釜石という地域が学びの場として機能してきた。釜石の強みとして、復興まちづくりに関わる「余白」を提供してきたこと、地域内外の調整を担うコーディネート機能、外部人材を受け入れる文化的・歴史的土壌が挙げられる。
- ✓ 近隣市町村との過当競争に陥りかねない安易な補助金等による人材の誘致はおこなわず、地域に暮らす市民の価値観や多様なライフスタイル、復興まちづくりや産業振興に関わることを通じた人間的成長など、釜石というまちに関わる意義を磨き、発信していくことに主眼を置く。
- ✓ 2014（平成 26）年度における当市の社会増減数（転入数－転出数）はマイナス 74 人であり、極論を言えば、約 400 人いる市職員が 5 年に 1 人のペースで友人や家族を釜石に誘致すれば社会減は止まる。人が人を呼ぶという口コミの循環が人口動態に影響を与える規模の自治体においては、“自分の大切な人をここに移住させたいと思うかどうか”という等身大の発想と共有こそが重要だと考える。
- ✓ 釜石との接点の有無や居住地に関わらず、多くの人々に釜石を知り、関わる機会＝釜石が抱える課題を知り、向き合う機会を創出していくことで、当市と触れ合った人材が、釜石に魅了され、この地と継続して関わり続ける好循環が生まれ、それは「まちの人事部」機能をまわし続けるエネルギーとなる。
- ✓ さらに、自分の役割や存在意義を釜石での暮らしや仕事の中で認識できる環境を作っていくこと、そして、「まちの人事部」機能を将来にわたって持続させるための仕組みの構築や資源の誘致にも取り組んでいく。

² 人材マネジメント機能：企業・団体等の経営戦略、事業戦略を推進するため、採用－育成－配置－評価－処遇といった一連の流れを効果的に機能させることを指す。

釜石の実像で挙げられた課題との関連

- ✓ ⑥ 関わり方の提供とつながりを生かした移住促進及び観光振興
- ✓ ⑦ 釜石人としての DNA の確立と地元出身者との継続的な繋がり創出
- ✓ ⑨ 企業と人材を結びつけるマッチング機能の向上
- ✓ ⑪ ライフスタイル提案による一次産業の担い手育成・誘致

施策一覧

1. 多様な「関わり方」の創出 :
 1. 釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）の活用
 2. 地域おこし研究員の活用
 3. 中長期インターンシップの促進
 4. 滞在型の教育研修旅行と地域課題解決プログラムの展開
2. 人材やリソース誘致機能の強化 :
 1. UI ターンの促進及び地域や企業が求める人材誘致
 2. 第一次産業の多様な担い手の確保と育成
 3. SDGs を活かした資金調達手法とパートナーシップの構築

主な KPI (重要業績評価指標)

- ✓ 釜援隊から生まれた市民活動・事業数
- ✓ 地域おこし研究員から生まれたプロジェクト数
- ✓ 中長期インターンシップ参加者数
- ✓ 教育旅行・企業研修誘致数
- ✓ 生産年齢人口の社会増減数
- ✓ 第一次産業への新規就業者数
- ✓ ふるさと納税額

戦略コンセプト2：
多様なビジネスが生まれる土壤づくり

基本的な考え方

- ✓ 市民が主体的な自己決定に基づいて自らの生き方を選択できるまちを目指し、また、釜石港・三陸沿岸道路等の物流交通の結節点の優位性を生かして 1. 新規事業立上げの促進、2. 企業の誘致、3. 観光産業の振興、4. 環境ビジネスの展開を通して、多様な就業機会を創出する。
- ✓ 当市では、基幹産業であった鉄鋼業の縮小とともに、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化や雇用の確保を図るため、かねてから企業誘致や新事業の創出に取り組んできたが、若い世代の職業観が多様化し、職業選択の幅も広がっている中で、若者が求める仕事が釜石に充足されているとは依然として言えない状況にある。
- ✓ 若者らが自らの意思で、夢や希望を実現できる場として釜石を選択するためには、多様な選択肢を提供し続け、様々なチャレンジが応援され、自らも地域とともに成長可能な地域でなければならない。
- ✓ 震災後の交通ネットワークの飛躍的な向上や釜石港の物流拠点機能の強化に加えて、橋野鉄鉱山の世界遺産登録、ラグビーワールドカップ開催決定など、当市を取り巻く環境は大きく変化しており、この好機を逃さずに、これまでの概念から脱却した観光の産業化や、戦略的な企業誘致、多様なエネルギー活用による環境ビジネスの創出により、地域全体の経済基盤の底上げや雇用の創出を図っていくことが求められている。
- ✓ ソーシャルメディアやネットワークテクノロジーの進化によって世界的に拡大するシェアリングエコノミーは、個人間取引による新たなビジネスの潮流として着目されている。地域内の既存資源の活用や個人による多種多様なサービス提供により、新たなビジネスや事業が創出されるだけでなく、地域と企業との連携、住民同士の共助により地域社会が抱える課題解決にもつながるなど、地域の持続可能性を追求する一手として期待されている。
- ✓ こうした当市を取り巻く情勢や時代の変化を踏まえて、地域の将来を担う若い世代が希望を持ち、自分自身で納得できるキャリア選択が可能となるよう、市内外の交流や多様な主体との連携を促進しながら、復興の文脈を超えて、当市での多様な活躍機会が得られる環境づくりに取り組んでいく。

釜石の実像で挙げられた課題との関連

- ✓ ③ 魅力的な就業機会の創出を通じた若年女性の地元定着の推進
- ✓ ⑥ 関わり方の提供とつながりを生かした移住促進及び観光振興
- ✓ ⑩ 地域に貢献する若者の挑戦を応援する仕組みの構築

施策一覧

1. 新規事業立上げの促進 :
 1. 起業支援・事業承継プラットフォームの構築
 2. 空き家／遊休不動産の利活用
 3. 企業間連携／研究機関との連携の推進
 4. シェアリングエコノミーの推進
2. 企業の誘致 :
 1. 製造業や流通業を中心とした産業集積
3. 観光産業の振興 :
 1. オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進
 2. サステイナブルツーリズムの導入
4. 環境ビジネスの展開 :
 1. 多様なエネルギーの活用推進
 2. 森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進

主な KPI (重要業績評価指標)

- ✓ 新規創業・事業承継件数
- ✓ 空き家バンクマッチング件数
- ✓ 新規事業創出件数
- ✓ シェアリングサービス活用件数
- ✓ 製造業・流通業の誘致企業数
- ✓ 釜石港港湾取扱量
- ✓ Meetup Kamaishi 参加者数
- ✓ 観光等宿泊者数
- ✓ 津波伝承施設来場者数
- ✓ 市内エネルギー発電容量
- ✓ カーボンオフセットクレジット販売量

戦略コンセプト 3 :

自然な出会いの創出と社会で子どもを産み育てる環境整備

自然な出会いの創出と

社会で子どもを

産み育てる環境整備

戦略 3

基本的な考え方

- ✓ 出会い・結婚・出産・子育ての各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行い、1. 自然な出会いの場の創出、2. 子育て環境の整備を推進していく。
- ✓ 当市でも未婚化や晩婚化が進み、少子化の大きな要因の一つとなっている。近年では、恋愛や結婚に積極的ではない男性、いわゆる草食系男子が増えていると言われていたが、若者の多くは“いずれは結婚したい”という意思を持っており、未婚者の増加は結婚しないという選択ではなく、結婚できない結果によるものが大きいと考えられる。
- ✓ 結婚はあくまでも個人の自由ではあるが、結婚への障害となっている経済的な状況や出会いの減少に対して、雇用対策により安定した雇用や収入の増加を図るとともに、様々な出会いの機会の提供など、結婚を希望する若者の背中を後押しするサポートが必要である。
- ✓ 少子化や核家族化の進展、共働き家庭の一般化により、子どもを取り巻く家庭環境や地域社会が大きく変化している。子育てに対する経済的な負担や精神的、体力的な不安を感じる若者や子育て世代が多くなっていることから、こうした不安の払拭や負担の軽減を図るなど、子育てと仕事を両立できる総合的な子育て支援の一層の充実強化が求められている。
- ✓ 日本の働き方の特徴であった「長時間労働」が見直され、国を挙げて「働き方改革」が推進されるなど、労働環境が急速な転換期を迎えており。生産年齢人口の減少や、育児や介護との両立等の働く側のニーズの多様化を背景に、就業機会の拡大や個人の意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりが大きな課題となっており、市内企業における豊かなワークライフバランス³環境を実現し、子育て世代の就業を支援するだけでなく、市全体での労働力確保や経済活動の活性化にも結びつけていく。

³ ワークライフバランス：誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持つて健康で豊かな生活ができるよう、仕事と生活の双方の調和を実現すること。

釜石の実像で挙げられた課題との関連

- ✓ ④ 若者の結婚に対する意識醸成と未婚男女の出会いの場創出
- ✓ ⑤ 仕事と子育てを両立しやすい環境整備とワークライフバランスの推進
- ✓ ⑧ シニア層や女性を中心とした潜在的な労働力の発掘・活用

施策一覧

1. 自然な出会いの場の創出：
 1. 結婚に向けた多様な出会いの場の創出
2. 子育て環境の整備：
 1. 待機児童ゼロの実現と子育て世代の経済的負担軽減
 2. 多様な人材の活用やワークライフバランスの推進
 3. ひとり親家庭への包括的支援

主な KPI (重要業績評価指標)

- ✓ 婚活事業によるカップル数
- ✓ 待機児童数
- ✓ 人材と企業のマッチング数（就職者数）
- ✓ 釜石市子育て応援企業認定制度認定社数
- ✓ ひとり親家庭交流会参加者数

戦略コンセプト 4 :

自ら学び、選択する人材の育成と市民による「らしさ」の創出

戦略 4

自ら学び、選択する
人材の育成と市民による
「らしさ」の創出

基本的な考え方

- ✓ 市民の選択の機会を広げ、自ら選び、多様な市民が主体となったまちづくりの推進を目指す。1. 多様で良質な教育機会の提供、2. 市民協働によるまちづくり、を通じて、オープンシティ釜石を支える人材の育成と釜石らしさが市民の手によって創出されていく仕組みを構築する。
- ✓ 市内の高校生の多くが限られた情報や機会を通じて進路選択に迫られており、釜石での学びの中で多様なロールモデルや価値観に触れ、自分自身の可能性や視野を広げ、さらに釜石らしさを形作ってきた歴史やDNAを正しく理解した上で、意志を持って自分の人生を決断していくことが重要である。それが、釜石を就職先の一つとして選択する理由にもなり、将来的に釜石での生活や仕事を選び、また、遠くから釜石を想い応援し続けるきっかけにも繋がっていく。
- ✓ 人口減少や少子高齢化が進展する中で、あらゆる分野で地域の活力を維持し続けるためには「活動人口」の存在が不可欠である。さらに、複雑化・多様化する地域課題への対応には、行政と企業、市民など多様な主体の連携が必要であり、この実現には人材育成やネットワーク構築が重要となる。次代の地域リーダーや様々な活動の中核を担う人材、さらに釜石や地域に対して関心のある人材を育て、セクターや地域の垣根を越え、人と人が出会い、繋がり、協働する土壤を作っていくことで、多様な市民活動やビジネスが生まれていく。
- ✓ ダイバーシティ＝多様性は、新たな価値創出の源泉となる。性別、年齢、障がいの有無に関わらず、地域に存在する誰もが物心両面で暮らしやすいと感じるまちをカタチ作っていくこと、そして、多様な人材を受入れ、一人ひとりが自身の能力や発想、価値観を活かし、活躍できる包摂社会を構築していくことが、外に開かれ、釜石に関わる人々の可能性を切り拓くオープンシティの土台になる。
- ✓ 当市は 2019 年のラグビーワールドカップの東北で唯一の開催地に選定されたことから、この大会を世界中から頂いた震災支援への感謝を伝え、復興の姿を発信し、スポーツを通じた三陸の復興創生を図るシンボルとして、市民自らの手によって実現していくことが釜石のレガシーとなる。

釜石の実像で挙げられた課題との関連

- ✓ ② 持続可能な地域づくりに向けた人材育成や多様な主体の連携促進
- ✓ ⑥ 関わり方の提供とつながりを生かした移住促進及び観光振興
- ✓ ⑦ 釜石人としてのDNAの確立と地元出身者との継続的な繋がり創出
- ✓ ⑩ 地域に貢献する若者の挑戦を応援する仕組みの構築

施策一覧

1. 多様で良質な教育機会の提供 :
 1. 高校生に対する地域資源を生かしたキャリア構築支援
 2. 社会人の多様な学びの機会創出
2. 市民協働によるまちづくり :
 1. 行動する市民が主役のまちづくりの実現
 2. ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
 3. 市民の手によるラグビーワールドカップの実現

主なKPI（重要業績評価指標）

- ✓ 釜石コンパス受講生徒数
- ✓ 釜石コンパス受講により意識に変化のあった生徒の割合
- ✓ 釜石コンパス受講により行動に変化のあった生徒の割合
- ✓ 多様な学びのプログラム参加者数
- ✓ 釜石〇〇会議参加者数
- ✓ 釜石〇〇会議から生まれたプロジェクト数
- ✓ 審議会等における女性委員の比率
- ✓ ラグビーワールドカップ市民ボランティア数
- ✓ 中学生海外派遣プログラム参加者数

戦略コンセプト 5 :

世代を超えて、お互い支え合える地域づくり

基本的な考え方

- ✓ 山間部や漁村部を中心に、市内 8 つの地域で人口減少や高齢化が進展していくため、1. 社会とつながる明るいコミュニティづくりの推進、2. 安心安全に暮らし続けるまちづくりの推進により、世代・立場を越えた支え合いによる、住民の暮らしの安全安心の確保および地域コミュニティの維持・存続を図っていく。
- ✓ 高齢者を含む全ての人が、釜石で安心して自分らしい生活を続けるためには、人や地域とのつながり、支え合いが大切になる。特に、高齢者が閉じこもらずには、社会や地域住民とつながるなど、互いに顔と顔が見える関係性が構築されたコミュニティを形成していくこと、また、支える側も地域コミュニティの一員として主体的に地域と関わり、活動していくことが求められる。
- ✓ 自治体財政も厳しさが増す中で、将来的に住民ニーズに即したきめ細やかな行政サービスを提供していくことが困難になることも予測されており、地域課題の解決やコミュニティの維持存続のためには、地域を支える人材育成、住民力の向上とともに、地域の自発的・創意工夫による取組み、さらに行政と民間を含めた地域内外の連携による課題へのアプローチが必要となる。
- ✓ お互いさま推進員や認知症サポーターの拡大等を通じて、“他者を気に掛ける地域の目”を増やしていくことや、様々な理由で一般的な就労が難しい方への中間的就労支援を展開するなど、世代を超えて地域内で支え合い、安全安心に、いきいきと自分らしい役割を持ちながら暮らせる社会を実現することが重要となる。
- ✓ 人生 100 年時代と言われる中で、高齢化社会は様々な経験と知識を持つ人材が溢れる社会であり、その人材の発掘と活躍により、様々な可能性を地域にもたらす期待もできることから、この流れをプラスに転換するまちづくりを推進していかなければならない。

釜石の実像で挙げられた課題との関連

- ✓ ① 高齢者が元気にいきいき暮らす生涯現役社会の構築
- ✓ ② 持続可能な地域づくりに向けた人材育成や多様な主体の連携促進
- ✓ ⑧ シニア層や女性を中心とした潜在的な労働力の発掘・活用

施策一覧

1. 社会とつながる明るいコミュニティづくりの推進：
 1. お互いさま推進員による支え合い活動の促進
 2. 住民の主体的な健康づくりや介護予防の推進
 3. 社会的孤立者等の社会復帰への支援
2. 安心安全に暮らし続けるまちづくりの推進：
 1. 復興公営住宅の自治会設立及び地域との融合支援
 2. 認知症サポーターの養成
 3. 地域防災の推進

主なKPI（重要業績評価指標）

- ✓ お互いさま推進員認証者数
- ✓ 特定健診受診率
- ✓ 閉じこもり等予防事業参加者数
- ✓ 就労準備協力事業所数
- ✓ 中間的就労事業者認定数
- ✓ 復興公営住宅における自治会設立率
- ✓ 認知症サポーター数
- ✓ 防災士育成数

1.9 施策一覧

施策一覧における用語の定義	
施策番号	戦略コンセプト番号—連番—連番
施策区分	<p>「重点事業」：重点的に取り組む優先度の高い施策</p> <p>「関連事業」：従前から実施してきた施策</p>
関連する SDGs の目標	施策に関連する SDGs の 17 のゴール（目標）を示す
施策概要	施策の背景や目的、概要を示す
関連事業	平成 30 年度予算における関連事業を示す
担当部署	当該施策の所管部署を示す
関連部署	当該施策の関連部署を示す
KPI	<p>平成 31 年度の重要業績評価指標を示す</p> <p>※年度単位の KPI は「KPI（重要業績評価指標）表」を参照</p>
備考	参考情報などを示す
右上の表記	<p>「つながり人口」の増加に着目している施策…</p> <p>「活動人口」の増加に着目している施策…</p>

つながり人口

活動人口

釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）の活用					
施策番号	1-1-1	施策区分	重点事業	関連事業	
関連する SDGs の目標	3 すべての人に健康と福祉を 	9 業界と技術革新の基盤をつくる 	11 住み続けられるまちづくりを 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう 
17 パートナーシップで目標を達成しよう 					
施策概要	<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2013（平成 25）年度より県内では初となる自治体単位で総務省の復興支援員制度を活用した釜援隊を創設。“はざまで価値を生む”というコンセプトの下、市民・NPO・企業・行政と連携しながら地域コミュニティや産業振興支援に取り組む。 ● 全国から隊員を募り、200名を超える応募の中から26名を委嘱。現在14名が活動（平成30年3月末時点）しており、卒業者12名のうち3名が釜石での活動を継続。釜援隊制度は社会課題に关心を抱く多様な人材を釜石に誘致し、地域に新たな市民活動やローカルビジネスを生み出す機能を果たしている。 ● 復興支援員制度は2020（平成32）年度で終了することから、釜援隊という組織の在り方や隊員個人の進路、釜援隊が担ってきた役割・機能の補完方法等を検討していく必要がある。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ支援（地域軸） 市生活応援センターや復興まちづくりの議論を行う団体とともに、支援団体の組織基盤強化や地域間交流の促進、復興公営住宅での自治会設立支援、子どもの居場所づくり等を担当。 ● 産業振興支援（テーマ軸） 市内事業者や市関係部署らとともに、水産業や林業の担い手確保・後継者育成、商店街組織の再構築・活性化支援、民泊事業や食ブランド化の推進等を担当。 				
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 復興活動支援事業 				
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務企画部オープンシティ推進室 ● 復興推進本部事務局 				
関連部署					
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 釜援隊から生まれた市民活動・事業数 18件（延べ件数） ● 復興支援員制度終了後に、現在釜援隊の担っている役割のうち地域に必要な機能が定着している。 				
備考	<ul style="list-style-type: none"> ● 「釜援隊」ホームページ http://kamaentai.org/ 				

地域おこし研究員の活用					
施策番号	1-1-2	施策区分	重点事業	関連事業	
関連する SDGs の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>  </div> </div>				
施策概要	<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市と慶應義塾大学 SFC (湘南藤沢キャンパス) では、2017 (平成 29) 年 8 月に「地方創生に関する連携協力協定」を締結し、未来社会を先導する人材育成や活力ある地域社会の形成に向けて、相互に連携協力していくこととしている。 慶應義塾大学 SFC と当市は、これまでも「復興まちづくり」や「ラグビーのまちづくり」等に関わる実践や調査研究を協働で推進してきた経過があり、今回の協定締結を契機に、オープンシティ釜石の深化や社会イノベーションの加速化を目指す様々な研究開発・実践に取り組んでいく方針でいる。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし研究員による地方創生プロジェクトの展開 <p>慶應義塾大学 SFC の大学院政策・メディア研究科（社会イノベータコース）の修士課程や博士課程等の学生を総務省の地域おこし協力隊制度により「地域おこし研究員」として任用し、釜石が抱える課題解決をはじめ様々なテーマ設定のもとで地方創生プロジェクトの研究実践に取り組む。</p> <p>慶應義塾大学 SFC では、地域おこし研究員に対して、遠隔と対面による助言や研究指導を行い、実践的な研究成果を達成できるように支援する。</p>				
	<p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし研究員活動事業 <p>担当部署</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務企画部オープンシティ推進室 <p>関連部署</p> <p>KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし研究員から生まれたプロジェクト数 3 件 (延べ件数) <p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域おこし研究員」ホームページ http://si.sfc.keio.ac.jp/si-researcher/ 				

中長期インターンシップの促進					
施策番号	1-1-3	施策区分	重点事業	関連事業	
関連する SDGs の目標	    				
施策概要		<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 東京大学体験活動プログラム、スタンフォード大学大学院 GMIX (Global Management Immersion Experience) など、多様な大学と連携し、2014（平成 26）年度には釜石インターンシッププログラム「KamaPro」を立ち上げるなど、中長期滞在の地域課題解決型のインターンシップの導入を図ってきた経過がある。 県内大学との連携については「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（通称 COC+）」において、短期インターンシップや県内企業との交流会等、地元定着に向けた活動を展開している。 近年では、復興庁において被災地企業を対象とした実践型インターンシップ「復興・創生インターン」を展開しており、多くの大学生らが市内企業等の経営課題に対して、課題解決を目指すプロジェクトを展開している。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> インターンシッププログラムの開発展開 既存プログラムの推進を核にしながら、地域内外の企業・NPO・大学等との連携により、地元出身者を含めた大学生らを対象とする中長期インターンシップの導入・拡大に向けた推進体制の構築やコーディネート機関の育成強化を図る。 インターンシップ参加者の滞在施設の整備 古民家や遊休不動産等の活用により、中長期インターンシップ参加者の滞在拠点施設を整備する。 			
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 产学官連携促進事業 				
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部オープンシティ推進室 				
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部総合政策課 産業振興部商業観光課 				
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 中長期インターンシップ参加者数 50 人（延べ人数） 				
備考	<ul style="list-style-type: none"> 「KamaPro」ホームページ http://kamapro.jp/index.html 「復興・創生インターン」ホームページ https://jinzai.reconstruction.go.jp/intern/ 				

滞在型の教育研修旅行と地域課題解決プログラムの展開					
施策番号	1-1-4	施策区分	重点事業	関連事業	
関連する SDGs の目標	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	9 業界と技術革新の基盤をつくろう 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 
施策概要	<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 当市ではこれまで修学旅行の誘致に取り組んできたが、震災以降、当市を宿泊地とする修学旅行等が減少傾向にあり、2015（平成 27）年度には、おでんせ釜石ふるさと旅行事業として 100 名規模の修学旅行のプログラム開発・提供に取り組むなど、防災教育と体験活動を連携させた、当市への滞在を促進するメニュー創出を目指している。 市内では、釜石地方森林組合や一般社団法人 United Green、一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校、株式会社パソナ東北創生など、多様な主体によって、地域内外の住民や企業等に対する教育研修機会の提供が行われている。 教育旅行や企業研修参加者が、当市での滞在の中で釜石の人や地域課題に触れ合うことで、地域への愛着や関心を持ち、継続した関係構築に繋がっていくことが期待される。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 修学旅行及び企業研修の誘致 釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会や観光DMOを中心に、関連企業・団体等との連携により、受入プログラムのメニュー化や受入体制整備を推進する。 当市の歴史・文化の体験や、防災教育、持続可能な地域づくりといった多様なプログラムの提供を含む、滞在を前提とする修学旅行や企業研修の誘致を促進する。 地域課題解決プログラムの展開 地域や市内企業等が抱えている課題解決に向けて、学生や社会人など様々な外部人材がプロボノやボランティア等で関わる仕組みを創出・展開する。 				
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> おでんせ釜石ふるさと旅行事業 				
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部商業観光課 総務企画部オープンシティ推進室 				
関連部署					
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 教育旅行・企業研修誘致数 22 件（平成 31 年度） 				

UI ターンの促進及び地域や企業が求める人材誘致					
施策番号	1-2-1	施策区分	重点事業	関連事業	
関連する SDGs の目標	8  働きがいも 経済成長も 9  業界と技術革新の 基盤をつくる 11  住み続けられる まちづくりを 17  パートナーシップで 目標を達成しよう				
施策概要	<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少が急速に進展する中で、経済一辺倒の豊かさではなく、地域や人に魅了され、地方での生活を希望する若い世代や、ライフスタイルの見直しにより地元での生活を選択する人など、ふるさと回帰の流れが全国的に広がっている。 当市では、過疎高齢化による労働力人口の減少に加えて、復興需要に伴う慢性的な人手不足に陥るなど、市内事業所の人材確保が大きな課題となっている。 2014（平成 26）年度には大手人材紹介企業と連携し、市内企業における右腕人材（経営や事業の中核を担う人材）の確保を目的とする UI ターン採用支援サービス「Starting Over 三陸」を創設し、26 名の採用に結びつけた実績を有しており、市内事業所の中には自社の成長につながる新規事業の展開や事業拡大等を担う人材を求めるニーズが存在する。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> UI ターン促進ワンストップ窓口の整備 移住希望者と当市を繋ぎ、仕事や住まい、暮らし等の様々な相談対応やコーディネート機能を有するワンストップ窓口として、移住コンシェルジュの配置や地域内外の関係機関等と連携した推進体制を構築する。 市内企業・団体に対する UI ターン採用支援 市内企業等の求人の見える化や情報発信の強化に加え、首都圏等でのマッチングイベントの開催や体験ツアー等を通じて、市内企業等の UI ターンを中心とした人材確保を促進する。また、復興庁の企業間専門人材派遣支援モデル事業の活用により、被災事業者の専門人材確保を推進する。 				
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> U・I ターン推進事業 雇用対策事業 				
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部総合政策課定住推進室 産業振興部商業観光課 				
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部オープンシティ推進室 				
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の社会増減数 ±0 人（平成 31 年度） 				

第一次産業の多様な担い手の確保と育成							
施策番号	1-2-2	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の目標	2 飢餓をゼロに 	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
施策概要		<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の農林水産業従事者における高齢者の割合は 40% を超え、後継者不足も深刻化し、生産構造の改革や見直し、生産者の所得向上に向けた取組の推進により、多様な生産活動の担い手を確保育成していくことが急務となっている。 第一次産業のなりわいや就業先としての魅力の向上、情報発信の強化に加えて、新規就業のハードルを下げるための生活や所得の保障など経済的な課題への対応や、地域の関係機関との連携により就業希望者の意向に沿った様々な参画モデルの形成、地域定着へのサポート体制の構築が求められている。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就業者に対する受入・定着の支援体制の整備 漁業分野では、平成 29 年度に組織化した「釜石地区漁業担い手確保・育成推進協議会」での協議検討に基づき、漁協や関係団体と推進体制を構築し、新規就業希望者に対する就業から定着に至るまでの包括的なサポート体制の構築を図る。 林業分野では、林業スクールの開催により、実践的な基礎知識や経営手法等を有する次世代の林業従事者の育成確保に取り組むほか、農業分野では、新規就農者への給付事業等により側面支援する。 また、地域の児童生徒等を中心に生産現場見学やインターンシップを促進し、将来の選択肢として一次産業が加わるよう職業や仕事内容の理解を深める場を創出する。 一次産業への多様な参画モデルの形成 一次産業を中心に複数の収入・ビジネスから安定した所得を得るロールモデルの形成を目指す。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> いわてニューファーマー支援事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部水産課 産業振興部農林課 						
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部総合政策課定住推進室 						
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 第一次産業への新規就業者数 12 人（延べ人数） 						

SDGs を活かした資金調達手法とパートナーシップの構築				
施策番号	1-2-3	施策区分	重点事業	関連事業
関連する SDGs の目標	 11 住み続けられるまちづくりを	 17 パートナーシップで目標を達成しよう		
施策概要	<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体の代表的な資金調達手法である「ふるさと納税」の 2016 (平成 28) 年度の全国の寄附総額は 2,800 億円台となり、過去最多を更新したものの、当市の寄附額は東日本大震災のあった 2011 (平成 23) 年度をピークに減少の一途を辿っている。 全国的な返礼品競争を抑制する国の流れもあり、今後は返礼品 (モノ) 重視による現状のふるさと納税から、各自治体の取組み (コト) への共感により地域を応援する寄附の流れにシフトしていくことが予測される。 現状では、国や県、関係機関等の補助金を頼りに様々な事業を展開しているが、将来を見据えて、ふるさと納税の運用の見直しに加えて、様々な官民アプローチにより地域として資金を調達していく体制構築が求められている。 厳しい財政状況下で行政だけで多様な住民ニーズに対応していくことが困難なことから、SDGs という社会課題解決のグローバルな共通言語を活用し、地域内外の民間企業や団体等との多様な連携により地域づくりを推進していく必要がある。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな資金調達手法の構築 返礼品の充実強化に加えて、ガバメントクラウドファンディングの活用等により、特定の事業に対して寄附を募る新たなふるさと納税の仕組みを展開する。また、地域内で活動するNPO やまちづくり団体等の事業に対して、ふるさと納税で寄附を募るなど、地域全体として資金調達する流れを構築する。 多様な主体とのパートナーシップの構築 民間企業や研究機関など様々な主体とのパートナーシップを構築し、人やモノ、情報等のリソース誘致に繋げ、釜石を実験場として、未来への投資となる協働プロジェクトを展開する。 			
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと便お届け事業 			
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部商業観光課 			
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部オープンシティ推進室 			
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税額 200,000,000 円 (平成 31 年度) 			

起業支援・事業承継プラットフォームの構築							
施策番号	2-1-1	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の 目標	8 働きがいも 経済成長も 	9 業産と技術革新の 基盤をつくろう 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			
施策概要		<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 当市では震災以降、東北未来創造イニシアティブが運営する未来創造塾を通じた次世代経営者の新規事業構想の立案支援、釜援隊の卒業隊員や復興支援者による域内起業等、地域内外の交流を通じた起業事例が生まれている。 釜石商工会議所では2016（平成28）年1月から「創業支援事業計画」に基づき、創業に関するワンストップ窓口を設置し、釜石・大槌地域産業育成センターでは研究開発・事業化支援やシェアードオフィス・会議室の提供等を行っているが、創業希望者の発掘・育成から創業後のフォローまでの包括的な支援体制の充実強化が課題となっている。 企業経営者の高齢化も進展しており、親族内だけでなく第三者も含めた親族外の事業承継も促進していく必要がある。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 創業・事業承継支援コンソーシアムの設立 地域の創業・事業承継支援の中核機能を担う釜石商工会議所を中心に、地域内外の関係団体との連携により、創業や事業承継に関する支援連絡組織を設立し、関係者の定期的な会合の開催により相談者のニーズに即したきめ細やかなサービス提供を図っていく。 釜石ローカルベンチャーコミュニティの推進 市内で起業や新規ビジネス展開を志望する都市部の若者らを総務省の地域おこし協力隊制度を活用し受け入れ、地域内外の企業や人材との連携及び地域資源の活用によって、当市の産業振興や市内への定住促進を図る。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 釜石商業会議所事業 釜石ローカルベンチャー推進事業 釜石・大槌地域産業育成センター事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部商業観光課 総務企画部オープンシティ推進室 						
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部企業立地課 						
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 新規創業・事業承継件数 5件（平成31年度） 						

空き家／遊休不動産の利活用					
施策番号	2-1-2	施策区分	重点事業	関連事業	
関連する SDGs の 目標	8 働きがいも 経済成長も 	9 業産と技術革新の 基盤をつくろう 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策概要	<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市では住宅や物件不足が切迫しており、また以前から近隣市町村に比べ、給与所得に対して家賃相場が高い傾向にある。 市では、こうした状況を開拓するため、2015（平成 27）年度に雇用促進住宅を取得し、子育て世代、労働力確保に向けた UITA ンや水産業従事者、岩手大学水産コースの学生・教職員等に特化した定住促進住宅としての活用を図っている。 市内には 831 戸の空き家が存在しており、2015（平成 27）年に施行された「空家対策の推進に関する特別措置法」を受け、市では 2017（平成 29）年度に空家等対策計画を策定し、空き家の適正な管理と空き家の有効活用を進めていく方針である。 2017（平成 29）年 12 月には、LIFULL、楽天 LIFULL STAY と空き家利活用を通じた地域活性化連携協定を締結し、空き家活用事業を展開していくこととしている。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家バンクの設置・運用 活用可能な空き家物件の掘り起しを進めながら、ユーザー視点に立脚した“稼働する”空き家バンクを設置・運用する。また、地域おこし企業人制度により民間企業の人材を受入れ、市内外への情報発信事業や空き家管理・利活用に関するモデル事業等を展開し、移住交流の拡大や定住促進を図る。 遊休不動産の利活用およびリノベーションの促進 公共施設をはじめとした遊休不動産について、新たな公的利用を促進するとともに、市民による地域課題解決や、企業・NPO 等の事業拠点としての利活用を促す。 				
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし企業人交流プログラム事業 空家等対策推進事業 				
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部総合政策課 市民生活部生活安全課 				
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 建設部都市計画課 				
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンクマッチング件数 12 件（延べ件数） 				

企業間連携／研究機関との連携の推進					
施策番号	2-1-3	施策区分	重点事業	関連事業	
関連する SDGs の目標	8  働きがいも経済成長も 9  業界と技術革新の基盤をつくろう 11  住み続けられるまちづくりを 17  パートナーシップで目標を達成しよう				
施策概要		<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市では以前から、大学等研究機関と地場企業による産学官連携の取組みが進められてきた。2012（平成24）年には岩手大学釜石サテライトが設置され、大学シーズの情報提供やマッチング等のコーディネート機能の拡充が図られている。特に、特殊合金コバリオンプロジェクトや釜石・大槌新製品研究会など、企業間連携による新規事業創出に向けた動きが活発化している。 産学官による海洋エネルギー研究開発プロジェクトへの地場企業の参画など、新たな事業分野への進出や販路拡大に向けた取組みが進んでいる。 域内事業者や研究機関等の企業間連携や産学官連携による新規事業創出に継続して取り組むとともに、将来を見据えた産業集積基盤の構築を目指す。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業間や産学官連携による研究・商品開発の推進 地域内外の企業による連携や、地場企業と研究機関・金融機関等による連携を推進し、新規事業の創出を図る。文部科学省のCOC+事業に採択された県内大学との共同事業により、ものづくり産業の振興をはじめ、雇用の創出や若者定着に取り組む。 研究機関を活用した産業集積基盤の構築 企業の進出促進や多様なビジネスが生まれる土壤形成のため、釜石地域にある研究機関や岩手大学農学部水産システム学コースとの多様な連携を推進し、研究開発環境の向上を図る。 			
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発推進事業 釜石・大槌地域産業育成センター事業 再生可能エネルギー導入推進事業 海洋エネルギー産業化推進事業 				
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部企業立地課 				
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部商業観光課、産業振興部水産課、産業振興部農林課 				
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業創出件数 17件（延べ件数） 				

シェアリングエコノミーの推進							
施策番号	2-1-4	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の目標	    						
施策概要	<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化、空き家の増加、働き手、子育て環境の不足等の様々な課題を抱えている中で、これらの課題を「公助」だけに頼らずに、住民や企業が連携して共に助け合う「共助」により解決していく仕組みが必要になっている。 そうした中で、個人等が保有する活用可能な資産等（空間、モノ、スキル等）を、インターネットを介してシェアする経済活動「シェアリングエコノミー」が近年着目されており、個人や社会に対して新たな価値を提供し、経済の活性化や住民生活の利便性向上、社会課題解決への寄与が期待されている。 2016（平成 28）年に当市と国内の自治体で初となる覚書を締結した民泊仲介の世界最大手の「Airbnb」や観光体験プログラムマッチングサイト「TABICA」等との連携実績が評価され、当市は2017（平成 29）年11月に全国15自治体の一つとして「シェアリングシティ」に認定されており、モデル自治体として今後も多様なシェアリングサービスの活用を推進していく。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Airbnbとの連携による民泊の推進 2019年のラグビーワールドカップを見据えて、民泊受入家庭の開拓やプロモーション等により民泊事業の推進強化を目指す。また、市内の遊休施設の活用により、コミュニティ単位で民泊事業を行うコミュニティホスト施設の整備を検討する。 多様なシェアリングサービスの導入推進 若者や女性向けの新たな仕事創出や子育て・家事のサポート、地域公共交通の代替手段、不動産活用など、多様なシェアリングエコノミー事業の導入について検討・具体化していく。 						
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと創生事業 いなか民泊モデル事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部オープンシティ推進室 産業振興部商業観光課 						
関連部署							
KPI	<ul style="list-style-type: none"> シェアリングサービス活用件数 6件（延べ件数） 						

製造業や流通業を中心とした産業集積							
施策番号	2-2-1	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の 目標	8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくる 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			
施策概要		<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市では、これまでに34社の企業誘致に成功し、そのうち15社が現在も当市で操業を続けており、2000年代以降は常時約2,000名の雇用が誘致企業によって生み出されている。誘致企業が当市の鉄鋼業を中心とする産業構造からの転換を牽引し、当地域の人口流出の歴止め、地域経済の維持のために果してきた役割は大きい。 産業創出による地域経済発展を目指す方向性を主軸としながらも、地域企業の活性化・成長を支え、新たなイノベーションを促していくことを目的として、当市の強みを生かし地域への波及効果の大きい産業誘致への取り組みを継続して推進する。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存企業の成長を誘発する企業誘致 近代製鉄発祥の地である当市に息づいているものづくり人材・文化・ノウハウを生かした製造業の誘致、また、釜石港・三陸沿岸道路等の物流交通の結節点の優位性を生かし、県内企業の成長を支える流通業等の誘致を進め、製造業・流通業を中心とした産業集積基盤の確立を目指す。 港湾物流の活性化 ガントリークレーンの供用開始を追い風に、岩手県の国際流通拠点港として釜石港を利用するコンテナ荷主や運送業者に対する奨励金交付、効果的なポートセールス等により、港湾物流の一層の活性化を目指す。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致推進事業 釜石港振興事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部企業立地課 産業振興部国際港湾振興課 						
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 建設部高規格幹線道路対策室 						
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 製造業・流通業の誘致企業数 3件（延べ件数） 釜石港港湾取扱量 12,000TEU（平成31年度） 						
備考							

オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進									
施策番号	2-3-1	施策区分	重点事業	関連事業					
関連する SDGs の目標	     								
施策概要	<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> JR 釜石線 SL 銀河の運行、道の駅の開業、橋野鉄鉱山の世界遺産登録、三陸沿岸道路の開通、ラグビーワールドカップ 2019 の開催など、当市を取り巻く観光情勢が大きく変化している。 当市では、市全体を生きた屋根のない博物館と見立てて、市内の全域・隅々までの観光回遊性の向上を目指す釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想に基づき、市民が地域の魅力・資源を再認識し、域内交流の拡大に繋げるとともに、地域に豊かさが還元される滞在型観光の推進を図っている。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光 DMO の形成 観光窓口の一本化、地域の魅力を体現するプログラム開発・提供および戦略的マーケティング、観光産業の担い手育成、食ブランド推進を担う官民一体となった DMO 法人の設立を目指す。 「Meetup Kamaishi」の開催 市民が鉄人（ホスト役）として、釜石の人や歴史、食といった様々な地域の魅力を体感できる体験プログラムを提供する「Meetup Kamaishi」を開催する。併せて、首都圏等での Meetup Kamaishi の告知を兼ねたコミュニティイベントを開催する。 周遊滞在型観光の推進 中心市街地の商業集積や魚河岸地区の賑わい創出拠点であるフロントプロジェクトを核に、飲食・物販機能の強化、滞在プランや仕組みの創出等により周遊滞在型観光の推進を図る。周辺部では、橋野鉄鉱山や鵜住居地区観光交流拠点施設等を最大限生かし、観光体験や民泊プログラムの提供、二次交通確保等により、市街地の観光と対になる観光形態を確立する。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 釜石 DMO（仮称）運営事業 東部地区商店街環境整備事業 								
	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部商業観光課 								
	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部水産課、産業振興部農林課、産業振興部世界遺産課 								
	<ul style="list-style-type: none"> Meetup Kamaishi 参加者数 700 人（平成 31 年度） 観光等宿泊者数 320,000 人（平成 31 年度） 								

サステイナブルツーリズムの導入							
施策番号	2-3-2	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の目標	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	9 業産と技術革新の基盤をつくろう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任つかう責任 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
施策概要		<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国連では 2017（平成 29）年を「開発のための持続可能な観光の国際年」と定めるなど、SDGs の推進とともに、国際レベルで、経済・社会・環境面の影響を十分考慮した持続可能な観光モデルへと転換させていく流れになっている。 国連が推奨する「サステイナブルツーリズム」は、文化や遺産、自然環境の保護に加えて、地域の雇用や収入を生み出し、持続可能な観光と地域発展のための重要な推進力となることが期待される国際基準であり、この認証の導入が進められている。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> サステイナブルツーリズムの認証取得 持続可能な管理や社会・経済、文化、環境分野等に対する国際基準に基づく管理評価指標を導入し、認証取得を目指す。 世界遺産の保全と活用 世界遺産「橋野鉄鉱山」の適切な管理保全に加えて、橋野鉄鉱山インフォメーションセンターや鉄の歴史館等の関連施設の受入態勢の強化を図りながら、多数の産業遺産との連動により地域住民や来訪者の学びの象徴拠点として活用していく。 世界に発信する防災教育プログラムの推進 津波伝承施設を核に、釜石における防災教育や震災学習等の防災教育プログラムのコンテンツ化を図り、ツーリズムによる国内外からの来訪者の受入や世界への発信を行う。 外国人来訪者の受入態勢の整備 外国人来訪者が不自由なく滞在できるようにするために、観光施設等の案内や説明表示、飲食店等のメニューの多言語化、無料公衆無線 LAN やクレジット決済環境等を整備する。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 釜石 DMO（仮称）運営事業 橋野鉄鉱山事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部商業観光課、産業振興部世界遺産課 						
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部水産課、産業振興部農林課 						
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 津波伝承施設来場者数 17,500 人（平成 31 年度） サステイナブルツーリズム国際認証 取得済（平成 31 年度） 						

多様なエネルギーの活用推進						
施策番号	2-4-1	施策区分	重点事業	関連事業		
関連する SDGs の 目標	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	8 働きがいも 経済成長も 	9 業界と技術革新の 基盤をつくろう 	11 住み続けられる まちづくりを 	13 気候変動に 具体的な対策を 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策概要		<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市は、震災以前から水力発電所、石炭火力発電所、風力発電所が所在し、電力自給率が 3 割に満たない岩手県の発電量の 1/3 強をまかなう電力供給基地となっている。 2009（平成 21）年度から市域の 9 割を占める森林を活かした「緑のシステム創造事業」の実施により、それまで未利用であった林地残材を木質バイオマスとして石炭火力発電所において混焼を行うことで、地域循環型木材供給システムを構築し、森林資源のカスケード利用が図られている。 震災後は、和山地区の好風況を生かした風力発電所の拡張計画の取組み、メガソーラーの設置、釜石沖の洋上風力や波力による海洋再生可能エネルギー実証フィールド選定など、多様なエネルギーの活用を進めている。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 風力発電所の拡張整備 更なる再生可能エネルギー導入のため、既存風力発電所の拡張計画を進める。計画の実現により、新たな雇用創出、域内産業への波及効果など、地域産業の振興を目指す。 海洋再生可能エネルギーの推進 波力発電システムの研究開発などにより、漁業協調型の海洋エネルギー産業の拠点形成を目指す。 木質バイオマスの有効利用 森林整備や生産・搬出による未利用資源である間伐材や林地残材を活用した木質バイオマスエネルギーの創出により、林業や関係産業の活性化、雇用拡大等を目指す。 				
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入推進事業 海洋エネルギー産業化推進事業 緑のシステム創造事業 					
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部企業立地課 					
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部農林課 産業振興部水産課 					
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 市内エネルギー発電容量 100,000kW（平成 31 年度） 					

森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進										
施策番号	2-4-2	施策区分	重点事業	関連事業						
関連する SDGs の目標	     									
施策概要		<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2015 年の持続可能な開発目標「SDGs」や気候変動対策の国際的な枠組み「パリ協定」の採択により、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けた国際的な取組が展開されており、国家レベルのみならず、自治体や企業、NPO、個人など多様な社会の構成員のコミットメントを高めていく必要がある。 ● 日常生活や経済活動の中で排出され、自助努力で削減できない二酸化炭素を、他の場所で行われる削減活動（森林保護、排出権や商品購入等）に投資することで、排出した分を埋め合わせするカーボンオフセットという取組が進展している。 ● 釜石地方森林組合では、平成 22 (2010) 年に環境省が創設した J-VER 制度（オフセット・クレジット制度）を活用し、間伐や植林事業で吸収される二酸化炭素の排出権（クレジット）を首都圏の企業等に売却しており、売却収入を森林整備や災害復興事業に活用している。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● カーボンオフセットの推進 森林のみならず、海洋資源の活用も視野に入れながら、当市におけるカーボンオフセットの仕組みを構築し、多様な企業とのクレジット取引をはじめ、関連イベントの開催、商品開発等を通じて地域全体での環境保全や環境啓発活動を展開する。 ● 森林認証・海洋認証の取得 持続可能な森林資源の利用と保護、生産・流通・加工工程で林業の成長産業化や地域振興を図るため、国際的な森林認証制度（FSC）の取得を目指すと共に、安心安全な水産物を提供する産地のブランド化を図るため、水産認証の取得も検討する。 								
関連事業		<ul style="list-style-type: none"> ● 緑のシステム創造事業 								
担当部署		<ul style="list-style-type: none"> ● 総務企画部オープンシティ推進室 ● 産業振興部農林課 								
関連部署		<ul style="list-style-type: none"> ● 市民生活部環境課 ● 産業振興部水産課 								
KPI		<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンオフセットクレジット販売量 3,000t(平成 31 年度) 								

結婚に向けた多様な出会いの場の創出					
施策番号	3-1-1	施策区分	重点事業	関連事業	
関連する SDGs の 目標	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p>  </div> </div>				
施策概要	<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2010（平成 22）年の当市 30 代前半の未婚率は男性 45.1%、女性 31.1% であり、近年男女ともに上昇傾向にある。また、全国の若年の未婚者の中で恋人がいる人の割合は、男性 25%、女性 35%まで低下している。こうした未婚化や晩婚化の進展が少子化の大きな要因となっていると推察される。 ● 未婚者の約 9 割が「いずれは結婚するつもり」と考えており、結婚する意思は高いにもかかわらず、「適当な相手にめぐり合わない」や「結婚資金が足りない」といった理由から結婚に至らないでいる。 ● これまで当市においても、若者の地元定着や出会いの場創出等を目的とした「街コンイベント」を開催してきたが、市単独開催では参加人数が少なく、参加者も固定化しつつあることに加えて、地元のイベントへの参加には抵抗があるといった市民の声が寄せられていることから、広域的なイベント実施や効果的な広報周知により、参加者の拡大や参加者の抵抗感の解消に繋げていく必要がある。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様な婚活イベントの開催 <p>より多くの未婚男女が参加しやすい出会いの場を創出するため、大槌町をはじめ近隣自治体や民間企業との連携により多様な婚活イベントを開催する。</p> <p>また、行政のみならず、商工会議所や青年会議所、民間企業等と連携しながら、地域全体で結婚を希望する若者を応援する体制を構築していく。</p>				
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 結婚支援事業 				
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務企画部オープンシティ推進室 				
関連部署					
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 婚活事業によるカップル数 25 組（延べ件数） 				
備考					

待機児童ゼロの実現と子育て世代の経済的負担軽減					
施策番号	3-2-1	施策区分	重点事業	関連事業	
関連する SDGs の 目標	1 貧困を なくそう 	4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も 	11 住み続けられる まちづくりを 
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
施策概要	<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市の待機児童数は 2018（平成 30）年 3 月 1 日時点で 20 人となっている。待機児童により、就労機会の損失や、釜石で出産・子育することを選択しないなど、その影響は少子化のみならず、労働力確保の観点からも解決を図っていく必要がある。 共働き世帯や誘致企業の従業員の増加など、今後も保育ニーズの高まりが予想されるため、保育の受け皿の確保や保育サービスの充実が求められる。 子育てに伴う経済的負担や社会環境への不安を持つ若者が多いことから、経済的な支援も含めて安心して子育てできる環境づくりを推進していく必要がある。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育の受け皿の拡大整備 認可保育所と小規模保育事業所の新規開設に係る支援に加えて、上中島保育所等の認定子ども園への転換・整備を進め、待機児童の解消を図る。 第二子以降保育料無料化や医療費給付 保育所等同時入所第 2 子以降の保育料無料化と中学生までの医療費給付により、子育て世代への経済的支援を行う。 子育てしやすい環境の整備 妊娠、出産、子育てに関する様々な相談対応に応じる総合窓口として「子育て世代包括支援センター」を設置する。また、乳幼児を連れた方が外出中に授乳等で立ち寄ることができる「赤ちゃんの駅」を市内施設や事業所等に設置する。 				
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域子ども・子育て支援事業 特定教育・保育サービス促進事業 子ども・子育て支援給付事業 				
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉部子ども課 				
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活部市民課 保健福祉部健康推進課 				
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童数 0 人（平成 31 年度） 				
備考					

多様な人材の活用やワークライフバランスの推進									
施策番号	3-2-2	施策区分	重点事業	関連事業					
関連する SDGs の目標	     								
施策概要	<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少が進展する中、労働力を維持確保していくためには、非労働力人口（家事に従事する主婦や高齢者等）の就労を促し、多様な働き方に対応していくことが必要となっている。 子育てと仕事が両立できる環境や柔軟性のある働き方の創出により人材確保に繋げていくとともに、子育て世代が活躍できる環境づくりを推進していく必要がある。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> フレキシブル勤務や企業の人材マネジメント体制の構築 ハローワークや関係機関と連携し、求職者に対する働く意欲の醸成を図りながら、企業とのマッチングツールの活用やイベントの開催により、雇用の安定や人材確保に結びつける。特に、労働者が働きやすい魅力的な労働環境や条件等の構築など採用や人材定着に関するマネジメント意識や体制の変革を促す。 「釜石市子育て応援企業認定制度」の利活用 市内企業への制度の周知と子育てにやさしい環境づくりの重要性への理解を深めることにより認定企業の増加を目指す。 イクボスの推進 育児や介護を含めたワークライフバランスや長時間労働の是正など働き方改革の推進と並行して、従業員のモチベーションや組織の業績向上を目指す経営者や上司等を育成する。 子育て世代のまちづくり参加促進 行政主催の会議等に託児スペースを設けるなど子育て世代の意見も反映できる環境を創出する。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 労働力発掘人材マッチング事業 男女共同参画事業 								
	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部総合政策課男女共同参画室 産業振興部商業観光課 保健福祉部子ども課 								
	<ul style="list-style-type: none"> 人材と企業のマッチング数（就職者数） 60 人（延べ人数） 釜石市子育て応援企業認定制度認定社数 6 件（延べ件数） 								
	備考								

ひとり親家庭への包括的支援						
施策番号	3-2-3	施策区分	重点事業	関連事業		
関連する SDGs の 目標	1 貧困を なくそう 	3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	10 人や国の不平等 をなくそう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策概要	<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2011（平成 23）年度の全国母子世帯等調査では、父子家庭の 8%がパート・アルバイトで就労しており、平均年間収入は 380 万円、母子家庭の 47.4%がパート・アルバイトで就労しており、平均年間収入は 223 万円となっている。非正規など就業が不安定な家庭が多いことから、より収入の高い就業を可能にするための支援が必要となっている。 ● 釜石市では近年、全世帯数に占める母子・父子世帯数の割合が上昇している。ひとり親家庭は、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担う必要があり、経済的な問題だけでなく、時間の確保が難しいことから、仕事と子育ての両立の難しさを抱えており、包括的支援が求められる。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● ひとり親家庭への包括的サポート 児童扶養手当や医療費給付、進学等に係る母子・父子・寡婦福祉資金の貸付相談、ハローワークと連携した就労相談や職業訓練の機会創出など、ひとり親世帯に対する包括的な支援を行う。 ● 母子・父子家庭間の交流促進 日常的な悩み相談や情報交換の場を通し、母子・父子家庭の横のネットワークづくり、心身のリフレッシュを図る。他市町村とも交流の輪を広げながら、ひとり親家庭の児童に様々な経験の機会を設ける。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療費給付事業（ひとり親家庭医療費給付事業） ● 児童扶養手当給付事業 ● ひとり親家庭支援事業（ひとり親家庭のこころ・なかまサポート事業、母子父子家庭自立支援給付金事業） ● 生活困窮者自立支援事業 					
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民生活部市民課 ● 保健福祉部子ども課 					
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健福祉部地域福祉課 					
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● ひとり親家庭交流会参加者数 30 人（平成 31 年度） 					

高校生に対する地域資源を生かしたキャリア構築支援				
施策番号	4-1-1	施策区分	重点事業	関連事業
関連する SDGs の 目標	4 質の高い教育を みんなに 	8 働きがいも 経済成長も 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策概要	<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 釜石高校1・2年生対象の調査では、94%の大学短大への進学希望者がいる中で、将来就きたい職業が決まっているのは31.3%と多様な選択肢の提供や将来の仕事に対する早期の意識醸成が課題となっている。また、将来働きたい場所として釜石5%、特にこだわらない36.8%という結果から、高校時点での地元で働く意味や価値の醸成が課題となっている。 市内の高校生対象に、市内外の企業、NPO等と連携して、自身のキャリア意識や郷土愛、起業家精神を醸成する教育プログラムを実施して、主体的に学ぶ意識やキャリア選択の満足度、学力向上を目指すと共に、釜石の将来を担う人材育成を図る。 地域内外で活躍されている多くの大人・多様なロールモデルと高校生が触れ合うことで、自分の意思で将来を考え、自分で決めるという姿勢や、コミュニケーション力、社会性、リーダーシップを醸成することを目的とする。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 釜石コンパスの開催 市内外より多様な社会人を講師として招聘し、これまでのキャリアや仕事観、生き方、リーダーシップのあり方等を伝え、生徒との対話を通じて、生徒が自分自身と向き合い、多様なキャリアの可能性を考える機会を提供する。 高校生の地域活動への参画促進 地域の関係団体と連携して、高校生を対象とした地域活動プログラムの企画提供やボランティア活動への参画促進に繋げ、高校生と地域が触れ合い、地域を考える機会を創出する。 			
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 高校生のキャリア構築支援事業 			
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部オープンシティ推進室 			
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 釜石コンパス受講生徒数 3,000人（延べ人数） 釜石コンパス受講により意識に変化のあった生徒の割合 80%（平成31年度） 釜石コンパス受講により行動に変化のあった生徒の割合 70%（平成31年度） 			

社会人の多様な学びの機会創出							
施策番号	4-1-2	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の 目標	4 質の高い教育を みんなに 	8 働きがいも 経済成長も 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			
施策概要		<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2014（平成 26）年の市内高校生の大学等進学率は 39.0% と岩手県(42.4%) や全国(53.8) と比べて低い水準にあり、大学進学を望みながらも経済的な事情で就職を選択した者や就職後も自分自身を高めるために学び意欲を有する方が存在する。 ● 市内企業においても、商品開発や経営を担う中核人材の確保が課題となっているなど、一次・二次・三次産業を問わず高等教育を受けた専門人材が求められるようになっており、社会に出た後も学び続けることで、様々な知識や能力、技術を身につけていくことが必要な時代になっている。 ● 人材育成を経営課題の一つに捉えている地域企業も多く、新入社員をはじめ、中核的なマネジメントや専門人材など社会人基礎力や専門知識を学ぶ場の提供や、企業や業界を越えた繋がりの提供により定着率の向上を図る必要がある。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様な学びの機会創出 岩手大学釜石キャンパスとの連携をはじめ、東京大学危機対応学トークイベントや釜石オープンアカデミー、立正大学デリバリーカレッジ、生涯学習まちづくり出前講座、オンライン動画配信等により、釜石にいながらも多様な学びの機会を得て、学び直しができるリカレント教育の充実推進を図る。 ● 地域企業の人材育成機会の創出 地域企業等の職員を対象とした研修や出向プログラムを開発実施すると共に、当市を訪れる専門家や企業経営者等を講師とした学びの機会を提供する。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯学習によるまちづくり推進事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民生活部生涯学習文化スポーツ課 ● 総務企画部オープンシティ推進室 						
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務企画部総務課 ● 総務企画部総合政策課 ● 産業振興部商業観光課 						
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な学びのプログラム参加者数 1,800 人（延べ人数） 						

行動する市民が主役のまちづくりの実現							
施策番号	4-2-1	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の 目標	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	10 人や国の不平等 をなくそう 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			
施策概要		<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少や高齢化が著しく進展していた当市では、市民ニーズの多様化や地域コミュニティの弱体化を背景に、各地区生活応援センター単位で「地域会議」を設置し、住民と行政の協働によるまちづくりを推進している。しかしながら、地域会議への参加者は高齢者が中心で、地域の若者がまちづくりに参画し、復興や今後の地域づくりに対して意見を反映する機会が限定されている。 2015（平成 27）年度より、まちのために行動する市民を発掘し、まちづくりに関わる楽しさを発見する場として「釜石〇〇会議」を開催している。〇〇会議には、釜石に想いのある若者をはじめ、地域や立場、世代を超えて多様な人々が参加し、暮らしの中にある身近な問題や、地域が抱える課題を話し合い、まちづくりに関わる多様な活動が生まれている。 釜石〇〇会議は、市民がより楽しく納得できる釜石の実現に向けて、自らの手で形にするための新たな行動の一歩を踏み出し、同じ想いをもった仲間と繋がることで、参加した若い世代のまちづくりへのエネルギーを醸成する場として、U I ターン者と地元出身者の交流の場として機能している。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 釜石〇〇会議の企画・運営 様々な人が出会い、繋がり、協働する場として「釜石〇〇会議」を開催し、会議の中から生まれる様々なチームやプロジェクトを生み出すなど、まちの楽しさや、地域課題の解決が市民自らの手によって創出されるまちづくりを実現する。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 釜石いいまちづくり行動プロジェクト事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部オープンシティ推進室 						
関連部署							
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 釜石〇〇会議参加者数 1,500 人（延べ人数） 釜石〇〇会議から生まれたプロジェクト数 30 件（延べ件数） 						
備考	<ul style="list-style-type: none"> 「釜石〇〇会議」facebook ページ https://www.facebook.com/marumarukaigi 						

ダイバーシティ&インクルージョンの推進						
施策番号	4-2-2	施策区分	重点事業	関連事業		
関連する SDGs の目標	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	10 人や国の不平等をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 
背景・目的						
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化が進展している中で、地域活力を維持していくためには、女性や高齢者、LGBT（性的マイノリティ）、外国人、障がい者など一人ひとりの個性が尊重され、能力が発揮できる全員参加型社会、ダイバーシティ（多様性）・インクルージョン（包摂）社会の実現が求められている。 特に、2016（平成 28）年 4 月に女性活躍推進法が施行されるなど、職業生活において女性が十分に能力を発揮し、活躍できる環境の整備が進められているものの、防災や産業、福祉等の様々な分野において、女性の活躍や参画の場が限定され、ニーズが反映されにくい状況になっている。 					
	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人々の共生社会づくり 研修やセミナー等を通じて、男女共同参画や障がい、性的マイノリティーに対する理解促進に繋げるとともに、多言語や多文化、バリアフリーなどダイバーシティを受容するハード・ソフト両面によるまちづくりを推進する。 女性の視点を取り入れたまちづくりの推進 市が設置する各種審議会等の女性委員の割合を高めるとともに、女性による防災会議等の開催や、女性のための防災ノート作成の実施など、多様な視点を取り入れたまちづくりを推進する。 多くの女性の意見を取り入れるため、開催する会議の形態等を工夫するなど、参加した女性が意見を出しやすい環境づくりを推進する。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進事業 					
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部総合政策課男女共同参画室 					
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部オーブンシティ推進室 					
	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理監防災危機管理課 保健福祉部地域福祉課 					
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 審議会等における女性委員の比率 40%（平成 31 年度） 					

市民の手によるラグビーワールドカップの実現							
施策番号	4-2-3	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の 目標	4 質の高い教育を みんなに 	8 働きがいも 経済成長も 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			
背景・目的		<ul style="list-style-type: none"> ● 2019（平成 31）年に開催されるラグビーワールドカップにおいて、国内 12 開催地の 1 つとして当市が選定され、地域の子どもたちに夢と希望を与え、ラグビーをはじめとするスポーツの力によって交流と雇用を生み、三陸沿岸被災地の復興を象徴する事業として、現在、会場整備や東北・岩手県における開催気運の醸成、受入体制の構築を進めている。 ● 「北の鉄人」と呼ばれ、日本ラグビーの歴史に偉大な足跡を残した新日鉄釜石ラグビーチームの歴史を有する当市において、多様な市民の参画のもと、“自分たちがこの大会を成し遂げた”という成功体験を共有することが、新たなレガシーとなる。 					
施策概要	<p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 開催気運の醸成と国際感覚を持った人材育成 ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催支援連絡会や釜石シーウェイブス RFC など市内外の関係団体と連携しながら、各種イベント開催や情報発信等により開催気運の醸成を図る。また、オーストラリアへの中学生の海外派遣プログラムを実施し、国際感覚を持った次世代育成を目指す。 ● ボランティア等を通じた市民参画の促進 市民や事業者等を対象に外国人来訪者の滞在をサポートする通訳養成やコミュニケーション力向上を目指す英会話講座を開催し、案内やガイド機能の強化を図ると共に、環境美化やおもてなし、装飾、応援など多様な形での市民参画を促進する。 						
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● ラグビーワールドカップ 2019 開催気運醸成事業 ● ラグビーワールドカップ 2019 釜石開催実行委員会負担金 ● 国際交流事業 ● ラグビッグドリーム事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> ● ラグビーワールドカップ 2019 推進本部事務局 ● 総務企画部オープンシティ推進室 						
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民生活部生涯学習文化スポーツ課 						
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● ラグビーワールドカップ市民ボランティア数 2,019 人 ● 中学生海外派遣プログラム参加者数 45 人（延べ人数） 						

お互いさま推進員による支え合い活動の推進							
施策番号	5-1-1	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の 目標	3 すべての人に 健康と福祉を 	8 働きがいも 経済成長も 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			
施策概要		<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少や高齢化が進展する中、家事や外出、地域コミュニティ活動への参加が難しくなる等、地域で暮らし続けることが困難な方が増加している。これに対し、従来の公的支援のみでは限界があるため、住民が主体となって地域社会を支える互助の仕組みづくりに、重点的に取り組む必要がある。 これまでにも、地域の中では「地域世話やき人」などによる支えあい活動、サロンの開催、スクールガード等の住民主体による支え合いが行われている。 本事業は、住民同士の互助の仕組みをより持続的なものにするため、必要とされる地域サービスの掘り起こしや担い手の確保と養成に取り組み、将来にわたって、誰もが安心して住み続けられる地域社会の実現を目指すものである。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> お互いさま推進員の認証 地域福祉活動に関わる方々を地域資源として位置づけ、8 圏域ごとにそうした地域資源を把握しデータ化し、地域福祉活動に関わる方々を、市が「お互いさま推進員」として認証し、市民にその活動を紹介する。 現在の取り組みの持続を支援するとともに、地域で必要な福祉活動を住民自身に考えていただき、必要とされる活動の担い手の掘り起しと活動支援を行う。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ご近所支え合い事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア推進本部 保健福祉部高齢介護福祉課 保健福祉部地域福祉課 市民生活部地域づくり推進課 						
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉部地域包括ケア推進室 						
KPI	<ul style="list-style-type: none"> お互いさま推進員認証者数 160 人（延べ件数） 						

住民の主体的な健康づくりと介護予防の推進				
施策番号	5-1-2	施策区分	重点事業	関連事業
関連する SDGs の 目標	3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策概要	<p>背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市の高齢化率は年々上昇を続けており、住民基本台帳に基づく推計値では 2025（平成 37）年には 38.0%に達すると予測されている。高齢化の進展により要介護状態になる人が増えることで、医療費や介護保険等の負担増という形で、自治体の財政運営や現役世代の暮らしに大きな影響を与えることが危惧されている。 高齢期を迎えるも、誰もが住み慣れた地域で、健康で明るく、活力ある生活を送ることができるように、一人ひとりが主体的かつ継続的に介護予防の基礎となる健康づくりに关心を持ち、取り組んでいくことが一層重要となっている。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> かまいし健康チャレンジポイント事業の推進 健康寿命の延伸を図り、生活習慣の改善や疾病の予防等に自ら務める意識を醸成することを目的に、各種検診の受診、健康イベント等への参加に応じてポイントを付与し、特典と交換する。 閉じこもり等予防事業の推進 高齢者の閉じこもりを予防するため、運動やレクリエーション、サロン活動など様々な予防事業を展開する。 			
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> かまいし健康チャレンジポイント事業 食生活改善事業 特定健康診査等事業 地域介護予防活動支援事業 閉じこもり等予防事業 			
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉部健康推進課 保健福祉部高齢介護福祉課 			
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活部市民課 保健福祉部地域包括ケア推進室 			
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率 44%（平成 31 年度） 閉じこもり等予防事業参加者数 1,700 人（平成 31 年度） 			
備考				

社会的孤立者等の社会復帰への支援					
施策番号	5-1-3	施策区分	重点事業	関連事業	
関連する SDGs の 目標	1 貧困を なくそう 	3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	8 働きがいも 経済成長も 	11 住み続けられる まちづくりを 
背景・目的					
<ul style="list-style-type: none"> ● 近年、社会・経済環境や地域・家族のあり方の変化に伴い、ニートや引きこもりなどに悩む若者をはじめ、社会的孤立や経済的困窮を余儀なくされている方が増加している。 ● こうした方々は、就労に関する意欲や能力の有無のみならず、対人関係など生活面や社会面に関する複合的な課題を抱えており、当市においても 2015（平成 27）年 4 月の生活困窮者自立支援法の施行を受け、社会的孤立者等に対する包括的な相談支援体制の構築に向けた取り組みを進めている。 ● 生活困窮や社会的孤立など様々な悩みを持つ方々に対して、社会復帰への糸口となる、社会的な居場所や生活習慣の形成、就労準備、就労訓練の場（中間就労）を提供していくことで、自身の経済的な自立のみならず、社会参加や自己実現、知識・技能の習得の機会となり、地域社会にとってコミュニケーションや地域産業を支える担い手の育成にも繋がっていく。 					
内容					
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会的居場所づくりと就労準備支援の実施 社会との繋がりを見出し、心の拠り所となる居場所づくりや、生活習慣形成のための指導、就労の前段階として必要な社会的能力の習得など、個人の状況に応じた総合的な支援を行うことで、社会復帰に向けたステップアップの一助とする。 ● 中間的就労事業者の認定促進・就労訓練の推進 現状では、就労訓練（中間就労）の受入先となる中間就労事業所の認定数が少ないとから、本取り組みの理解を進めながら、事業所認定を増やし、支援体制の裾野を拡大していく。同時に、一般就労に向けた多様な就業体験の場の提供により、対象者の就労機会の拡大を図る。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活困窮者自立支援事業 				
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健福祉部地域福祉課 				
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健福祉部地域包括ケア推進室 				
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 就労準備協力事業所数 20 件（延べ件数） ● 中間的就労事業者認定数 5 件（延べ件数） 				

復興公営住宅の自治会設立及び地域との融合支援							
施策番号	5-2-1	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の 目標	3 すべての人に 健康と福祉を 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 				
施策概要		<p><u>背景・目的</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災者の復興公営住宅への円滑な入居のためには、自治会の設立や住民同士の交流を通した新たなコミュニティ形成が必要である。 ● また、地域の既存コミュニティとのコミュニケーションをとれる関係の構築が必要であり、自立再建先や復興公営住宅での疎外感や孤立感を無くし、地域住民や町内会との融合を支援していくことが求められている。 <p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 復興公営住宅における自治会設立支援 持続的なコミュニティ形成と地域の町内会との関係構築を円滑にするため、関係者が連携して自治会の設立支援と、住民主体の活動を支援する。 ● 地域づくりワークショップや住民交流会の開催 新たな生活拠点でのコミュニティ形成に向けて、地域課題や将来像について住民間で共有できる場の設定を行うとともに、住民同士の顔と顔が見える関係を構築し、孤立や閉じこもり予防を進め、地域内での支え合いの体制や地域活動の基盤づくりに繋げる。 					
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たなコミュニティ形成支援事業 ● コミュニティ支援員配置事業 ● 仮設団地自治会活動支援事業 ● 生活再建移行期被災者支援連絡員事業 ● ご近所支えあい復興事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民生活部地域づくり推進課 						
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健福祉部地域福祉課 ● 保健福祉部高齢介護福祉課 ● 保健福祉部地域包括ケア推進室 ● 復興推進本部生活支援室 						
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 復興公営住宅における自治会設立率 100% (平成 31 年度) 						
備考							

認知症サポーターの養成							
施策番号	5-2-2	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の目標	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 			
背景・目的		<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢化や要介護高齢者の増加に伴い、認知症高齢者も増加することが想定されており、当市ではこれまで、認知症になっても、いつまでも地域で安心して住み続けられるよう、認知症対応型共同生活介護施設の開設や認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームの設置など支援体制の整備を図ってきた。 ● 認知症の方本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにするために、認知症に対する地域住民の理解を深め、地域全体で見守り応援するサポーターを増やしていくことが必要である。 					
施策概要	<p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 認知症サポーターの養成 地域住民や児童生徒、地域企業の従業員等を対象に、認知症の基本的な知識や認知症の方への対応の仕方などを学びための認知症サポーター養成講座を開催する。 						
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症総合支援事業 ● 認知症高齢者見守り事業 						
担当部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健福祉部高齢介護福祉課 						
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健福祉部地域包括ケア推進室 						
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症サポーター数 3,050 人（延べ人数） 						
備考							

地域防災の推進							
施策番号	5-2-3	施策区分	重点事業	関連事業			
関連する SDGs の 目標	4 質の高い教育を みんなに 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 				
背景・目的		<ul style="list-style-type: none"> ● 幾度の津波災害（明治三陸地震津波、昭和三陸地震津波、東日本大震災津波）を経験した当市では、これまでの教訓を最大限生かし、市民一人ひとりの命を守る地域防災を次世代に繋げていく必要がある。 ● 今後は高齢化の進展等により災害弱者の増加も懸念されることから、地域防災の推進に向けて、「防災基盤の整備と意識の高揚による安全なまちづくり」を目標に掲げ、行政と地域が一体となって、地域防災のリーダーや担い手の育成確保、自助・共助による防災体制の強化を図るなど、安心安全な地域づくりを進めていく必要がある。 					
施策概要	<p><u>内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防災士の育成 減災と防災力向上のために必要な意識・知識・技能を有する防災士（NPO 法人日本防災士機構が認定）を育成し、自主的な地域防災力の向上を図る。 ● 消防団や自主防災組織の充足 地域における消防防災の中核となる消防団の団員確保に加えて、住民が主体的かつ、地域特性に合った防災基盤を整備するため、各地域（町内会）での自主防災組織の充足を支援する。 ● 地域防災力の向上 土砂災害ワークショップ、地域単位での防災懇談会、学習会等を通じて、自主防災組織としての機能や活動強化を図る。また、津波避難誘導標識は被災地区との対話を通じて順次整備を進めるなど地域防災力の向上を図る。 						
	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災士養成研修講座事業 ● 防災関係経費（自主防災組織育成事業） ● 洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業 						
	<ul style="list-style-type: none"> ● 危機管理監防災危機管理課 						
関連部署	<ul style="list-style-type: none"> ● 危機管理監消防課 						
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災士育成数 400 人（延べ人数） 						
備考							

1.10 KPI(重要業績評価指標)一覧表

番号	施策名	施策 KPI	H27	H28	H29	H30	H31
1-1-1	釜石リージョナルコーディネーター(釜援隊)の活用	釜援隊から生まれた市民活動・事業数(延べ件数)	-	-	12	15	18
1-1-2	地域おこし研究員の活用	地域おこし研究員から生まれたプロジェクト数(延べ件数)	-	-	-	1	3
1-1-3	中長期インターンシップの促進	中長期インターンシップ参加者数(延べ人数)	10	20	30	40	50
1-1-4	滞在型の教育研修旅行と地域課題解決プログラムの展開	教育旅行・企業研修誘致数(件)	-	-	18	20	22
1-2-1	UI ターンの促進及び地域や企業が求める人材誘致	生産年齢人口の社会増減数(人)	-	-	-30	-15	±0
1-2-2	第一次産業の多様な担い手の確保と育成	第一次産業への新規就業者数(延べ人数)	-	-	7	9	12
1-2-3	SDGs を活かした資金調達手法やパートナーシップの構築	ふるさと納税額(百万円)	-	-	100	150	200
2-1-1	起業支援・事業承継プラットフォームの構築	新規創業・事業承継件数(件)	-	-	5	5	5
2-1-2	空き家／遊休不動産の利活用	空き家バンクマッチング件数(延べ件数)	-	-	3	7	12
2-1-3	企業間連携／研究機関との連携の推進	新規事業創出件数(延べ件数)	-	-	13	15	17
2-1-4	シェアリングエコノミーの推進	シェアリングサービス活用件数(延べ件数)	-	-	4	5	6
2-2-1	製造業や流通業を中心とした産業集積	製造業・流通業の誘致企業数(延べ件数)	-	-	-	-	3
		釜石港港湾取扱量(TEU)	-	-	3,500	8,000	12,000
2-3-1	オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進	Meetup Kamaishi 参加者数(人)	-	-	460	550	700
		観光等宿泊者数(万人)	-	-	26	30	32
2-3-2	サステナブルツーリズムの導入	津波伝承施設来場者数(人)	-	-	-	-	17,500
2-4-1	多様なエネルギーの活用推進	市内エネルギー発電容量(千 kW)	-	-	-	-	100
2-4-2	森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進	カーボンオフセットクレジット販売量(t)	-	-	-	2,000	3,000
3-1-1	結婚に向けた多様な出会いの場の創出	婚活事業によるカップル数(延べ件数)	-	-	5	15	25
3-2-1	待機児童ゼロの実現と子育て世代の経済的負担軽減	待機児童数(人)	0	0	0	0	0
3-2-2	多様な人材の活用やワークライフバランスの推進	人材と企業のマッチング数(就職者数)(延べ人数)	-	-	20	40	60
		釜石市子育て応援企業認定制度認定者数(延べ件数)	-	-	2	4	6
3-2-3	ひとり親家庭への包括的支援	ひとり親家庭交流会参加者数(人)	-	-	20	25	30
4-1-1	高校生に対する地域資源を生かしたキャリア構築支援	釜石コンパス受講生徒数(延べ人数)	-	-	1,800	2,400	3,000
		釜石コンパス受講により意識に変化のあった生徒の割合(%)	-	-	60	70	80
		釜石コンパス受講により行動に変化のあった生徒の割合(%)	-	-	50	60	70
4-1-2	社会人の多様な学びの機会創出	多様な学びのプログラム参加者数(延べ人数)	-	-	1,000	1,400	1,800
4-2-1	行動する市民が主役のまちづくりの実現	釜石〇〇会議参加者数(延べ人数)	500	750	1,000	1,250	1,500
		釜石〇〇会議から生まれたプロジェクト数(延べ件数)	8	15	21	26	30
4-2-1	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	審議会等における女性委員の比率(%)	-	-	40	40	40
4-2-3	市民の手によるラグビーワールドカップの実現	ラグビーワールドカップ市民ボランティア数(人)	-	-	-	-	2,019
		中学生海外派遣プログラム参加者数(延べ人数)	-	-	15	30	45
5-1-1	お互いさま推進員による支え合い活動の推進	お互いさま推進員認証者数(延べ件数)	-	-	-	80	80
5-1-2	住民の主体的な健康づくりと介護予防の推進	特定健診受診率(%)	-	-	36	40	44
		閉じこもり等予防事業参加者数(人)	-	-	1,500	1,700	1,700
5-1-3	社会的孤立者等の社会復帰への支援	就労準備協力事業所数(延べ件数)	5	9	13	17	20
		中間的就労事業者認定数(延べ件数)	0	0	0	2	5
5-2-1	復興公営住宅の自治会設立及び地域との融合支援	復興公営住宅における自治会設立率(%)	100	60	80	90	100
5-2-2	認知症サポーターの養成	認知症サポーター数(延べ人数)	-	-	2,000	2,500	3,050
5-2-3	地域防災の推進	防災士育成数(延べ人数)	-	-	260	330	400

釜石の実像から抽出された課題										
高齢化の進展			出生数の減少		転出者の増加		労働力の減少			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
高齢者が元気にいきいき暮らす生涯現役社会の構築	持続可能な地域づくりに向けた人材育成や多様な主体の連携促進	魅力的な就業機会の創出を通じた若年女性の地元定着の推進	若者の結婚に対する意識醸成と未婚男女の出会いの場創出	仕事と子育てを両立しやすい環境整備とワークライフバランスの推進	関わり方の提供とつながりを生かした移住促進及び観光振興	釜石人としてのDNAの確立と地元出身者との継続的な繋がり創出	シニア層や女性を中心とした潜在的な労働力の発掘・活用	企業と人材を結びつけるマッチング機能の向上	地域に貢献する若者の挑戦を応援する仕組みの構築	ライフスタイル提案による一次産業の担い手育成・誘致
					○	○		○		○
		○			○				○	
			○	○			○			
	○				○	○			○	
○	○						○			

1.11 SDGs の 17 のゴールと施策一覧表



目標 1 貧困をなくそう

- 待機児童ゼロの実現と子育て世代の経済的負担軽減
- ひとり親家庭への包括的支援
- 社会的孤立者等の社会復帰への支援



目標 2 飢餓をゼロに

- 第一次産業の多様な担い手の確保と育成



目標 3 すべての人に健康と福祉を

- 釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）の活用
- ひとり親家庭への包括的支援
- お互いさま推進員による支え合い活動の推進
- 住民の主体的な健康づくりと介護予防の推進
- 社会的孤立者等の社会復帰への支援
- 復興公営住宅の自治会設立及び地域との融合支援
- 認知症サポーターの養成



目標 4 質の高い教育をみんなに

- 地域おこし研究員の活用
- 中長期インターンシップの促進
- 滞在型の教育研修旅行と地域課題解決プログラムの展開
- 第一次産業の多様な担い手の確保と育成
- オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進
- サステイナブルツーリズムの導入
- 待機児童ゼロの実現と子育て世代の経済的負担軽減
- 多様な人材の活用やワークライフバランスの推進
- ひとり親家庭への包括的支援
- 高校生に対する地域資源を生かしたキャリア構築支援
- 社会人の多様な学びの機会創出
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 市民の手によるラグビーワールドカップの実現
- 住民の主体的な健康づくりと介護予防の推進
- 社会的孤立者等の社会復帰への支援
- 認知症サポーターの養成
- 地域防災の推進



目標 5 ジェンダー平等を実現しよう

- 待機児童ゼロの実現と子育て世代の経済的負担軽減
- 多様な人材の活用やワークライフバランスの推進
- ひとり親家庭への包括的支援
- 行動する市民が主役のまちづくりの実現
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進



目標 6 安全な水とトイレを世界中に

- 森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



目標 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

- 多様なエネルギーの活用推進

目標 8 働きがいも経済成長も

- 中長期インターンシップの促進
- 滞在型の教育研修旅行と地域課題解決プログラムの展開
- UI ターンの促進及び地域や企業が求める人材誘致
- 第一次産業の多様な担い手の確保と育成
- 起業支援・事業承継プラットフォームの構築
- 空き家／遊休不動産の利活用
- 企業間連携／研究機関との連携の推進
- シェアリングエコノミーの推進
- 製造業や流通業を中心とした産業集積
- オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進
- サステイナブルツーリズムの導入
- 多様なエネルギーの活用推進
- 森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進
- 待機児童ゼロの実現と子育て世代の経済的負担軽減
- 多様な人材の活用やワークライフバランスの推進
- 高校生に対する地域資源を生かしたキャリア構築支援
- 社会人の多様な学びの機会創出
- 市民の手によるラグビーワールドカップの実現
- お互いさま推進員による支え合い活動の推進
- 社会的孤立者等の社会復帰への支援

8 働きがいも
経済成長も



目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

- 釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）の活用
- 中長期インターンシップの促進
- 滞在型の教育研修旅行と地域課題解決プログラムの展開
- UI ターンの促進及び地域や企業が求める人材誘致
- 起業支援・事業承継プラットフォームの構築
- 空き家／遊休不動産の利活用
- 企業間連携／研究機関との連携の推進
- シェアリングエコノミーの推進
- 製造業や流通業を中心とした産業集積
- オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進
- サステイナブルツーリズムの導入
- 多様なエネルギーの活用推進

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



目標 10 人や国の不平等をなくそう

- ひとり親家庭への包括的支援
- 行動する市民が主役のまちづくりの実現
- ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

10 人や国の不平等
をなくそう



目標 11 住み続けられるまちづくりを

- 釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）の活用
- 地域おこし研究員の活用
- 中長期インターンシップの促進
- 滞在型の教育研修旅行と地域課題解決プログラムの展開
- UI ターンの促進及び地域や企業が求める人材誘致
- SDGs を活かした資金調達手法とパートナーシップの構築
- 起業支援・事業承継プラットフォームの構築
- 空き家／遊休不動産の利活用
- 企業間連携／研究機関との連携の推進
- シェアリングエコノミーの推進
- 製造業や流通業を中心とした産業集積
- オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進
- サステナブルツーリズムの導入
- 多様なエネルギーの活用推進
- 結婚に向けた多様な出会いの場の創出
- 待機児童ゼロの実現と子育て世代の経済的負担軽減
- 多様な人材の活用やワークライフバランスの推進
- 高校生に対する地域資源を生かしたキャリア構築支援
- 社会人の多様な学びの機会創出
- 行動する市民が主役のまちづくりの実現
- ダイバーシティ & インクルージョンの推進
- 市民の手によるラグビーワールドカップの実現
- お互いさま推進員による支え合い活動の推進
- 住民の主体的な健康づくりと介護予防の推進
- 社会的孤立者等の社会復帰への支援
- 復興公営住宅の自治会設立及び地域との融合支援
- 認知症サポーターの養成
- 地域防災の推進



目標 12 つくる責任つかう責任

- 空き家／遊休不動産の利活用
- シェアリングエコノミーの推進
- オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進
- サステナブルツーリズムの導入

目標 13 気候変動に具体的な対策を

- 多様なエネルギーの活用推進
- 森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進

目標 14 海の豊かさを守ろう

- 釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）の活用
- 第一次産業の多様な担い手の確保と育成
- 森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進

目標 15 陸の豊かさも守ろう

- 釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）の活用
- 第一次産業の多様な担い手の確保と育成
- 森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進

16 平和と公正を
すべての人に



目標 16 平和と公正をすべての人に

- 多様な人材の活用やワークライフバランスの推進
- ダイバーシティ & インクルージョンの推進

目標 17 パートナーシップで目標を達成しよう

- 釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）の活用
- 地域おこし研究員の活用
- 中長期インターンシップの促進
- 滞在型の教育研修旅行と地域課題解決プログラムの展開
- UI ターンの促進及び地域や企業が求める人材誘致
- 第一次産業の多様な担い手の確保と育成
- SDGs を活かした資金調達手法とパートナーシップの構築
- 起業支援・事業承継プラットフォームの構築
- 空き家／遊休不動産の利活用
- 企業間連携／研究機関との連携の推進
- シェアリングエコノミーの推進
- 製造業や流通業を中心とした産業集積
- オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進
- サステイナブルツーリズムの導入
- 多様なエネルギーの活用推進
- 森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進
- 結婚に向けた多様な出会いの場の創出
- 待機児童ゼロの実現と子育て世代の経済的負担軽減
- 多様な人材の活用やワークライフバランスの推進
- ひとり親家庭への包括的支援
- 高校生に対する地域資源を生かしたキャリア構築支援
- 社会人の多様な学びの機会創出
- 行動する市民が主役のまちづくりの実現
- ダイバーシティ & インクルージョンの推進
- 市民の手によるラグビーワールドカップの実現
- お互いさま推進員による支え合い活動の推進
- 住民の主体的な健康づくりと介護予防の推進
- 社会的孤立者等の社会復帰への支援
- 復興公営住宅の自治会設立及び地域との融合支援
- 認知症サポートーの養成
- 地域防災の推進

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



付属資料

2.1 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会による『共同声明』

1. 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会の活動の意義

岩手県沿岸市町村復興期成同盟会（以下「同盟会」という。）は、東日本大震災津波において甚大な被害を受けた岩手県沿岸被災市町村の迅速な復旧及び一日も早い復興を図るため、被災13市町村が連携して、国、県をはじめとする関係機関（以下「国等」という。）への働きかけを行うことを目的として、平成23年4月に組織された。

これまで、各市町村における復旧・復興事業や被災者の生活再建に取り組む過程で直面した様々な課題を共有し、一丸となって働きかけを行うことにより、国等における復興施策の見直しや充実に大きな役割を果たしてきた。また、国等との協議における窓口的な役割を担うことを通じ、国等と被災地の実態を共有し、協働を図るための基礎的な枠組みとしても機能してきた。

東日本大震災津波から4年半が経過し、各市町村における復興事業の進捗に差はあるものの、今なお復興の途上にある被災地の現状に鑑みれば、同盟会の活動の意義及び果たすべき役割は引き続き極めて重要である。

2. 人口動態及び社会経済環境の変化

岩手県三陸沿岸地域（以下「三陸沿岸地域」という。）においては、東日本大震災津波以降、2010年における総人口（約28万人）の1割に相当する約3万人が減少しており、厳しい人口減少に拍車がかかっている。こうした傾向は県全体を大きく上回るペースで続くことが見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年までの30年間で、約4割に当たる12万人の人口が減少することが想定されている。

人口構成においても、総人口が急速に縮小していくなか、高齢化の進展と若年世代の減少が加速度的に深刻さを増していく。同推計によれば、2040年には、総人口の約半数（45%）を高齢世代が占める一方、地域の経済活動を担う生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は、2010年の約16万人から半減することが見込まれる。

三陸沿岸地域の将来を考えるに当たっては、こうした極めて厳しい人口動態を前提とする必要がある。

また、近い将来、三陸沿岸道路をはじめとする復興道路・復興支援道路の整備及び三陸鉄道によるJR山田線を含む鉄道路線の一元化により、地域の交通ネットワーク機能が飛躍的に向上し、主要都市間の移動時間が大幅に短縮することを通じ、物流や観光等の分野における地域経済への大きな波及効果が期待さ

れることから、この機会を逃さず、三陸沿岸地域の振興につなげていくことが急務である。

他方、これらのインフラ整備に伴い、三陸沿岸地域は従来になかった機能的な「近接性」を備えることにより、中長期的に見れば、経済的な活動領域や日常生活圏域の捉え方にも大きな変化が訪れることが想定される。即ち、各自治体を単位に実施されてきた産業、観光、医療、防災その他様々な政策分野において、周辺自治体との協調・協働がなければ十分な政策効果を発揮し得ず、結果的に自治体間の「ヒト・モノ・カネ」の奪い合いに終始するおそれもある。したがって、各自治体においては、人口動態はもとより、三陸沿岸地域の社会経済環境の変化を十分に踏まえ、より広域的な視座に立ち、将来の持続可能性に配慮した「協働による課題解決・地域振興」を図ることが従来にも増して求められる。

3. 広域的な連携・課題解決の機運の高まり

会員市町村においては、東日本大震災津波以前から、三陸沿岸都市会議や三陸地方拠点都市地域推進協議会等を設置し、広域的な観点から、道路等の交通基盤、河川・港湾等の社会資本整備、防災対策の推進、地域医療体制の整備や広域観光の振興など三陸沿岸地域の振興に係る様々な取組みを進めてきた。

これらの取組みの過程で、会員市町村は、単独では解決できない広域的な課題に対し、市町村の区域を超えた広域的な連携を図りながら、一体となって地域振興に取り組むことの重要性への共通認識を深めてきた。また、こうして培われてきた、市町村間の「ゆるやかな繋がり」や、首長どうしの「顔の見える関係」が、東日本大震災津波後の同盟会での活動や、がれきの共同処理や支援物資の調達等における連携を大いに促すこととなった。

三陸沿岸地域全体を「広域圏域」と考え、協働による課題解決を目指す機運の高まりは、このように、決して一過性のものではなく、長い時間をかけて醸成してきたものである。

東日本大震災津波の発災から4年半を経て、復興と地方創生の狭間にある今、同盟会においては、こうした機運を更に発展させ、深刻な人口動態や外的環境の変化に伴う困難に真摯に向き合い、持続可能な三陸沿岸地域を創るために協働の取組みを推進することに合意した。

4. 当面の重点取組項目

当面は、次の項目について、県と連携を図りながら、重点的に取り組むこととする。

- (1) 三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等の広域的な観光資源を活用するとともに、世界遺産に登録された「橋野鉄鉱山」、被災地の経験を学ぶ「防災教育」、三陸の豊かな「食」等の要素を組み合わせた広域観光ルートの造成及び合同観光プロモーションの実施等、広域観光の強化による交流人口の拡大に向けた取組み
- (2) 三陸の豊かな「自然」や「食」等の国内外への発信等、三陸ブランドの推進に向けた取組み
- (3) 三陸沿岸道路、三陸鉄道、JR及び平成30年春に開設が予定されている宮古・室蘭間のフェリー航路等の交通インフラの有機的な利活用、「ラグビーワールドカップ2019」開催を見据えた取組み

なお、東日本大震災津波後、各市町村においては、復興支援員の活用や企業・NPO等との連携による諸課題への対応など、外部人材・資源を活用した取組みが顕著となっている。上記を含む諸課題の解決にあたっては、こうした経験を最大限に活かし、行政だけではなく、地域住民、企業やNPOといった多様な主体との連携・協働を図り、外部に開かれた枠組みの下で課題解決を進めていく必要がある。

5. 中長期的に持続可能な三陸沿岸地域の形成に向けて

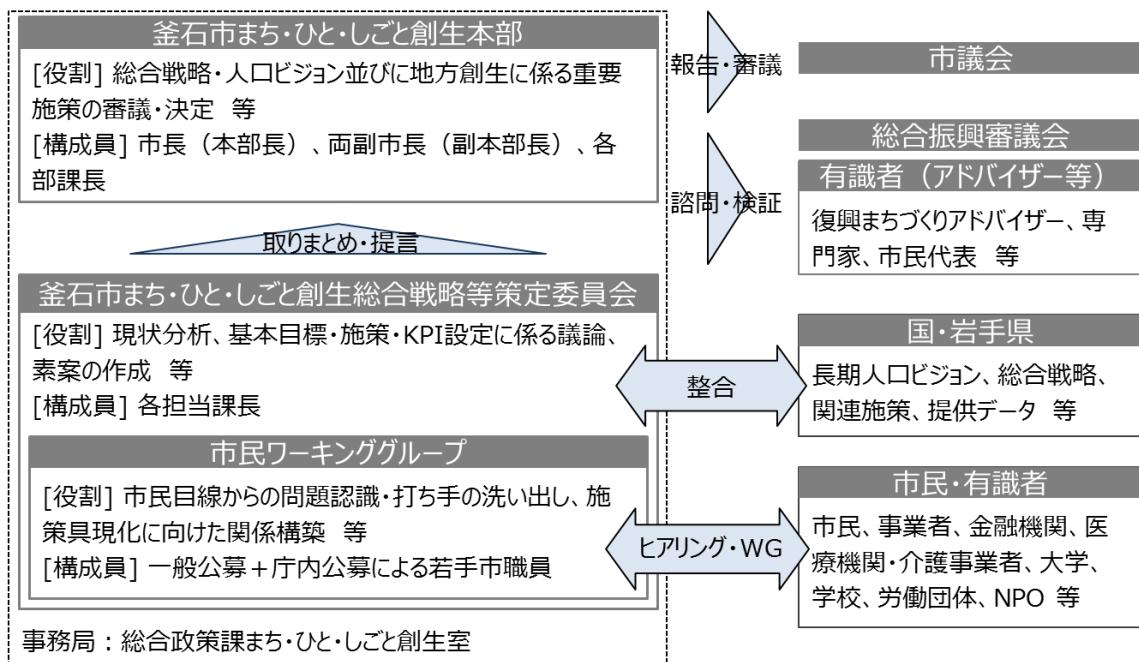
上記4に掲げる事項のほか、中長期的に持続可能な三陸沿岸地域の形成に向けて、協働による解決が必要な課題を議論するため、首長その他の関係者により定期的に情報交換等を行う協議体の設立を含めた検討を行い、本年度末を目途に成案を得る。

以上

平成27年9月19日

2.2 策定プロセス

図表 23 体制図



図表 24 策定の経過（概略）

年月日	経過・内容
平成 27 年 3 月 5 日	釜石市まち・ひと・しごと創生本部準備会議 【内容】 釜石市まち・ひと・しごと創生本部の設置について／ 地域活性化・地域住民等緊急支援交付金の事業計画について
4 月 1 日	釜石市まち・ひと・しごと創生本部設置
4 月 10 日	第1回釜石市まち・ひと・しごと創生本部 【内容】 辞令交付／釜石市まち・ひと・しごと創生本部の設置について／ 「釜石市総合戦略」及び「釜石市人口ビジョン」の策定について／ 地域活性化・地方住民生活等緊急支援交付金の実施状況について
4 月 14 日	釜石市地方創生アドバイザー候補者との協議 【内容】 釜石市地方創生アドバイザーへの就任打診／ 「釜石市総合戦略」及び「釜石市人口ビジョン」の策定背景と理念／ 地方創生関連交付金の活用状況 【アドバイザー候補者】 マイクロソフト株式会社 法務・政策企画統括本部渉外・社会貢献課長 龍治 玲奈 氏

	<p>東京海洋大学海洋科学部 准教授 濱田 武士 氏 東京大学社会科学研究所 教授 玄田 有史 氏 新日本有限責任監査法人 C S R 推進部長・シニアパートナー 大久保 和孝 氏</p>
4月15日	<p>釜石市地方創生アドバイザー候補者との協議</p> <p>【内容】</p> <p>釜石市地方創生アドバイザーへの就任打診／ 「釜石市総合戦略」及び「釜石市人口ビジョン」の策定背景と理念／ 地方創生関連交付金の活用状況</p> <p>【アドバイザー候補者】</p> <p>N P O 法人 H U G 代表理事 本間 勇輝 氏 文部科学大臣補佐官 鈴木 寛 氏</p>
4月23日	<p>釜石市地方創生アドバイザー候補者との協議</p> <p>【内容】</p> <p>釜石市地方創生アドバイザーへの就任打診／ 「釜石市総合戦略」及び「釜石市人口ビジョン」の策定背景と理念／ 地方創生関連交付金の活用状況</p> <p>【アドバイザー候補者】</p> <p>東京理科大学大学院イノベーション学科 教授 橋川 武郎 氏</p>
4月27日	<p>釜石市地方創生アドバイザー候補者との協議</p> <p>【内容】</p> <p>釜石市地方創生アドバイザーへの就任打診／ 「釜石市総合戦略」及び「釜石市人口ビジョン」の策定背景と理念／ 地方創生関連交付金の活用状況</p> <p>【アドバイザー候補者】</p> <p>一般財団法人富士福祉事業団 理事長 枝見 太朗 氏</p>
4月28日	<p>第1回釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会</p> <p>【内容】</p> <p>釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会の設置について／ 「釜石市総合戦略」及び「釜石市人口ビジョン」の策定について／ 地域活性化・地方住民生活等緊急支援交付金の実施状況について</p>
5月1日	<p>釜石市地方創生アドバイザー候補者との協議</p> <p>【内容】</p> <p>釜石市地方創生アドバイザーへの就任打診／ 「釜石市総合戦略」及び「釜石市人口ビジョン」の策定背景と理念／ 地方創生関連交付金の活用状況</p> <p>【候補者】</p> <p>岩手県立大学総合政策学部 教授 吉野 英岐 氏</p>

5月12日	<p>第1回釜石創生アカデミー</p> <p>演題：中学生が修学旅行で訪れる居酒屋とは？！</p> <p>講師：居酒屋てっぺん 代表 大嶋 啓介 氏</p>
5月14日	<p>釜石市地方創生アドバイザー候補者との協議</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>釜石市地方創生アドバイザーへの就任打診／ 「釜石市総合戦略」及び「釜石市人口ビジョン」の策定背景と理念／ 地方創生関連交付金の活用状況</p> <p>【候補者】</p> <p>UBS証券株式会社 コミュニティアフェアーズ＆ダイバーシティエグゼクティブディレクター 堀 久美子 氏</p>
5月20日	<p>第1回釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会庁内ワーキンググループ</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>激励の言葉／釜石市の“まち・ひと・しごと創生”で目指すもの／ ワーキンググループの進め方／ 釜石が抱える問題点の洗い出し・マインドマップの作成</p>
5月28日	<p>第2回釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会庁内ワーキンググループ</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>激励の言葉／釜石が抱える問題の関連性・原因の深掘り</p>
6月12日	<p>UBSグループボランティアメンバーと庁内ワーキンググループの合同ワークショップ</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>市内関係機関へのインタビュー調査</p>
6月12日	<p>第2回釜石創生アカデミー</p> <p>演題：市民協働、新たな公務員のカタチとは？</p> <p>講師：福島県職員 玉川 啓 氏</p>
6月14日	<p>UBSグループ証券株式会社と庁内ワーキンググループの特別ワークショップ</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>市内関係者へのインタビュー調査</p>
7月20日	<p>第1回釜石市まち・ひと・しごと総合戦略等策定委員会市民ワーキンググループ</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>ワークショップ（ありたい姿を考える、ありたい姿の語り直し、ありたい姿の共有）</p>
7月21日	<p>第2回釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会</p> <p>進捗共有および今後の進め方／意見交換（テーマ：「25年後の釜石のために、いま何をすべきか」）</p>

7月29日	第3回釜石創生アカデミー 演題：地域連携を通じた学校の魅力化と人材育成 講師：岩手県立遠野高等学校 進路指導課主事 助川 剛栄 氏
8月1日	第2回釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会市民ワーキンググループ 【内容】 ワークショップ（ありたい姿の選択、仕組・制度・環境の選択、仕組・制度・環境の具現化案創出、具現化案の全体共有）
8月10日	第2回釜石市まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 進捗共有および今後の進め方、上乗せ交付金の申請
8月23日	第3回釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会市民ワーキンググループ 【内容・協議事項】 ワークショップ（釜石“らしさ”探究、具現化案の整理・創出、具現化案の全体共有）
9月8日	第3回釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の素案
9月9日	第3回釜石市まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の素案
9月24日	第4回釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の素案
9月25日	第4回釜石市まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の素案
9月26日	第4回釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会市民ワーキンググループ 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の素案
10月22日	第5回釜石市まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の素案
10月26日	第5回釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の素案

10月27日	第6回釜石市まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の素案
10月27日	釜石市議会議員全員協議会 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の概要説明
10月30日	第7回釜石市まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の策定
11月19日	第8回釜石市まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の公表
11月2日～ 12月4日	各地域会議 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換
12月1日	商工会議所（地域振興委員会） 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換
12月8日	誘致企業懇談会 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換
12月17日	商工会議所（常議員会） 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換
12月17日	社会福祉協議会（理事会） 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換
12月17日	社会福祉協議会（理事会） 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換
12月18日	社会福祉協議会（評議員会） 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換
12月19日	第1回市民懇談会 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換
平成28年 1月17日	児童館関係者との意見交換会 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換

1月 22 日	社会福祉協議会（ご安心センター） 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換
1月 25 日	第9回釜石市まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の公表
1月 31 日	第2回市民懇談会 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の説明・意見交換
2月 16 日	第10回まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 オープンシティ戦略（初版）の修正個所について
3月 30 日	釜石市議会議員全員協議会 【内容・協議事項】 釜石の実像・オープンシティ戦略（初版）の概要説明
5月 31 日	第11回まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 オープンシティ戦略（初版）の進捗管理について
8月 17 日	第12回まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 オープンシティ戦略（初版）の進捗管理について
10月 21 日	第13回まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 オープンシティ戦略（初版）の進捗管理について
10月 27 日	第14回まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 オープンシティ戦略（初版）の進捗管理について
11月 2 日	釜石市地方創生アドバイザーミーティング 【内容・協議事項】 オープンシティ戦略（初版）の進捗状況と各施策への意見交換
平成 29 年 1月 4 日	第15回まち・ひと・しごと創生本部会議 【内容・協議事項】 オープンシティ戦略（初版）の進捗管理について
3月 18 日	釜石オープンシティフォーラムの開催 【フォーラムテーマ】 ・SDGs から見る持続可能な世界と地域 【講師・パネリスト】 ・川久保 俊 氏（法政大学デザイン工学部 建築学科 専任講師） ・山崎 直子 氏（UBS 銀行東京支店ウェルス・マネジメント本部ディレクター）

	<ul style="list-style-type: none"> ・小安 美和 氏（株式会社 Will Lab 代表取締役・釜石市地方創生アドバイザー） ・鹿野 順一 氏（NPO 法人@リース NPO サポートセンター 代表理事） ・伊藤 聰 氏（一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校 代表理事） ・石井 重成（釜石市総合政策課オープンシティ 推進室 室長）
9月27日	<p>第16回まち・ひと・しごと創生本部会議</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>　　オープンシティ戦略（初版）の進捗管理について</p>
10月7日	<p>釜石オープンシティフォーラムの開催</p> <p>【フォーラムテーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な世界と、地域と、私たち。 <p>【講師・パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂元 英俊 氏（一般社団法人島原半島観光連盟 専務） ・佐別当 隆志 氏（一般社団法人シェアリングエコノミー協会 事務局長） ・荒井 一洋 氏（NPO 法人日本エコツーリズムセンター 理事） ・川久保 俊 氏（法政大学デザイン工学部 建築学科 専任講師） ・藤井 サエ子 氏（創作農家こすもす/釜石市甲子地区活性化協議会 会長） ・山田 周生 氏（一般社団法人 United Green 代表理事） ・戸塚 絵梨子 氏（株式会社パソナ東北創生 代表取締役） ・石井 重成 氏（釜石市総務企画部オープンシティ推進室 室長）
11月2日	<p>釜石市地方創生アドバイザーミーティング</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>　　オープンシティ戦略（初版）の進捗状況と各施策への意見交換</p>
12月12日	<p>第17回まち・ひと・しごと創生本部会議</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>　　オープンシティ戦略の改訂版の策定について</p>
12月21日	<p>釜石市議会議員全員協議会</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>　　オープンシティ戦略の進捗状況と改訂の方向性について</p>
平成30年 3月20日	<p>第18回まち・ひと・しごと創生本部会議</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>　　オープンシティ戦略の改訂版の策定について</p>
3月29日	<p>釜石市議会議員全員協議会</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>　　オープンシティ戦略の改訂版の策定について</p>
5月25日	<p>第19回まち・ひと・しごと創生 S D G s 推進本部会議</p> <p>【内容・協議事項】</p> <p>　　オープンシティ戦略の改訂版の策定について</p>

図表 25 平成 27 年度 ワーキンググループの概要



図表 26 平成 27 年度 釜石創生アカデミーの概要

講師・講演テーマ		意義・示唆など
第1回 5/12	 <ul style="list-style-type: none"> ■講師 大嶋 啓介 氏 居酒屋てっぺん代表 ■演題 中学生が修学旅行で訪れる居酒屋とは…？！ 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の学校が修学旅行に訪れる「居酒屋てっぺん」の経営理念や事例紹介を通じて、個人が豊かな人生を送る、組織がミッションに向けて動き出すために必要なエッセンス（「現実的には…」といったあきらめ感を打破する、身体と頭を使う、ポジティブな相互フィードバックを行うなど）を学ぶ 府内WGメンバーへの激励
第2回 6/12	 <ul style="list-style-type: none"> ■講師 玉川 啓 氏 福島県職員 ■演題 市民協働、新たな公務員のカタチとは？ 	<ul style="list-style-type: none"> 浪江町における復興ビジョンのとりまとめ経過の紹介を通じて、まち・ひと・しごと総合戦略における市民協働の考え方（「市役所としてではなく、まちとして」必要な機能を考える、市民創発型のまちづくり、「声なき声」の収集など）を学び、プロセスデザインに反映させる
第3回 7/29	 <ul style="list-style-type: none"> ■講師 助川 剛栄 氏 岩手県立遠野高等学校 進路指導課主事 ■演題 地域連携を通じた学校の魅力化と人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 遠野高校の地域連携事業の紹介（市役所と高校の連携手法、市外の企業・NPO等との連携事例、地域資源を生かしたプログラム作成など）を通じて、釜石における高校生に対するキャリア構築支援の在り方を考える

図表 27 平成 27 年度 釜石〇〇会議の概要

事業概要	釜石〇〇会議から生まれた取組み																				
<p>コンセプト：“行動する市民”を発掘・応援！</p> <p>背景：下記のような意見の存在</p> <ul style="list-style-type: none"> “釜石にいるはずの沢山の声なき声、若者の声を聞きたい” by行動する若者 “まちづくりに、これからを担う若者がもっと多く参画してほしい” by先輩や市 “地域に溶け込めるよう、地元の若者と知り合う場がほしい” by移住者など <p>目的とゴール：</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者が、一緒に語り合える仲間に出会い、より楽しく納得できる釜石に向け動き出しきかけとなる場をつくる 会議終了後に、参加した若者が、より楽しく納得できる釜石のために何か一つ「行動」を起こしている 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動テーマ</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カマショク&カマブラ</td> <td>店側都合の営業時間変更や、復興に伴う店舗移転による訪問客の戸惑いを解消すべく、食べログで正しい飲食店情報を発信。</td> </tr> <tr> <td>大観音仲見世商店街再生PJT</td> <td>めつきり人通りがなくなってしまった商店街に再び賑わいを。空家マッチング、イベント開催など、ます出来るコトから。高校との連携も模索中。</td> </tr> <tr> <td>平成版「日新堂」</td> <td>釜石のトキを釜石の人が学ぼう。第1回は、近代釜石のルーツを探る鉄の歴史！大島高任→橋野高炉跡→鉄の歴史館を知る旅。</td> </tr> <tr> <td>まつりの人不足</td> <td>祭をしたくても若者不足で出来なくなっている地域が存在。よそ者始めた“みこしバング”で、地域の文化・伝統を絶やさない挑戦。</td> </tr> <tr> <td>コンセプトbar with 趣味の山〜〜〜</td> <td>毎回場所とテーマ（趣味）を変えて開催するコンセプトbar、共通の趣味を持つ人の出会いの場をつくる。6/6の第1回は山がテーマ！</td> </tr> <tr> <td>釜石あべの会</td> <td>地元と触れ合い、地元に貢献できる高校生向けボランティアを企画し地域から出る前に地域を知る場をつくりたい。高校生発案テーマ！</td> </tr> <tr> <td>チーム国際化</td> <td>アメリカから来ているボランティアを講師に招き、気軽に安価な英語学習を週2回のペースで開始。最後は三鉄貸し切りで大謝恩会。</td> </tr> <tr> <td>ラグビー活用</td> <td>もう一度釜石をラグビーの町に！若い世代が新日鐵釜石V7のことを知ることから開始。V7所縁の地を巡るスタンプラリーを企画。</td> </tr> <tr> <td>いざ釜石！</td> <td>釜石の関係人口をつなぎ、効果的に情報発信することで、釜石との縁を切らせない！何かがあれば釜石へ！いざ釜石！</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 釜石〇〇会議を通じて 9 つのプロジェクトが生まれ、多くのチームは現在も活動を継続中 〇〇会議に参加したことを契機に、まち・ひと・しごと創生市民ワーキンググループに参加する若い世代が存在し、「まちの楽しさを自分たちで産み育てる場」と「まちづくりへの参画の入り口」という 2 つの役割を果たしている 	活動テーマ	内容	カマショク&カマブラ	店側都合の営業時間変更や、復興に伴う店舗移転による訪問客の戸惑いを解消すべく、食べログで正しい飲食店情報を発信。	大観音仲見世商店街再生PJT	めつきり人通りがなくなってしまった商店街に再び賑わいを。空家マッチング、イベント開催など、ます出来るコトから。高校との連携も模索中。	平成版「日新堂」	釜石のトキを釜石の人が学ぼう。第1回は、近代釜石のルーツを探る鉄の歴史！大島高任→橋野高炉跡→鉄の歴史館を知る旅。	まつりの人不足	祭をしたくても若者不足で出来なくなっている地域が存在。よそ者始めた“みこしバング”で、地域の文化・伝統を絶やさない挑戦。	コンセプトbar with 趣味の山〜〜〜	毎回場所とテーマ（趣味）を変えて開催するコンセプトbar、共通の趣味を持つ人の出会いの場をつくる。6/6の第1回は山がテーマ！	釜石あべの会	地元と触れ合い、地元に貢献できる高校生向けボランティアを企画し地域から出る前に地域を知る場をつくりたい。高校生発案テーマ！	チーム国際化	アメリカから来ているボランティアを講師に招き、気軽に安価な英語学習を週2回のペースで開始。最後は三鉄貸し切りで大謝恩会。	ラグビー活用	もう一度釜石をラグビーの町に！若い世代が新日鐵釜石V7のことを知ることから開始。V7所縁の地を巡るスタンプラリーを企画。	いざ釜石！	釜石の関係人口をつなぎ、効果的に情報発信することで、釜石との縁を切らせない！何かがあれば釜石へ！いざ釜石！
活動テーマ	内容																				
カマショク&カマブラ	店側都合の営業時間変更や、復興に伴う店舗移転による訪問客の戸惑いを解消すべく、食べログで正しい飲食店情報を発信。																				
大観音仲見世商店街再生PJT	めつきり人通りがなくなってしまった商店街に再び賑わいを。空家マッチング、イベント開催など、ます出来るコトから。高校との連携も模索中。																				
平成版「日新堂」	釜石のトキを釜石の人が学ぼう。第1回は、近代釜石のルーツを探る鉄の歴史！大島高任→橋野高炉跡→鉄の歴史館を知る旅。																				
まつりの人不足	祭をしたくても若者不足で出来なくなっている地域が存在。よそ者始めた“みこしバング”で、地域の文化・伝統を絶やさない挑戦。																				
コンセプトbar with 趣味の山〜〜〜	毎回場所とテーマ（趣味）を変えて開催するコンセプトbar、共通の趣味を持つ人の出会いの場をつくる。6/6の第1回は山がテーマ！																				
釜石あべの会	地元と触れ合い、地元に貢献できる高校生向けボランティアを企画し地域から出る前に地域を知る場をつくりたい。高校生発案テーマ！																				
チーム国際化	アメリカから来ているボランティアを講師に招き、気軽に安価な英語学習を週2回のペースで開始。最後は三鉄貸し切りで大謝恩会。																				
ラグビー活用	もう一度釜石をラグビーの町に！若い世代が新日鐵釜石V7のことを知ることから開始。V7所縁の地を巡るスタンプラリーを企画。																				
いざ釜石！	釜石の関係人口をつなぎ、効果的に情報発信することで、釜石との縁を切らせない！何かがあれば釜石へ！いざ釜石！																				

図表 28 SDGs の視点から持続可能なまちづくりを学ぶフォーラムを開催①

Meetup Kamaishi
オープンシティフォーラム 2017
3/18(土)
16:00~18:30
チームスマイル・釜石 PIT
入場無料

Meetup Kamaishi

世界から選ばれる

OPENCITY FORUM 2017

～SDGs から見る持続可能な世界と地域～

2015 年 9 月に国連が採択した「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」
これは日本を含むすべての国連加盟国が、よりよい未来を実現するために
今後 15 年かけて取り組むべき 17 の目標と 169 のターゲットを定めたものです。
“世界の共通言語”とも言われる SDGs に私たちの地域社会はどう向き合っていくのか。
世界から選ばれる地域の条件とは何か。世界の新しい潮流を学び、釜石の可能性を探求します。



川久保 俊 氏
法政大学デザイン工学部
建築学科専任講師



山崎 直子 氏
UBS 銀行 東京支店
ウェルス・マネジメント本部
ディレクター



小安 美和 氏
株式会社 Will Lab 代表取締役
釜石市地方創生アドバイザー



鹿野 順一 氏
NPO 法人
リアス NPO サポートセンター
代表理事



伊藤 聰 氏
一般社団法人
三陸ひとつなぎ自然学校
代表理事



石井 重成
釜石市
オープンシティ推進室 室長

日 時

2017年3月18日(土)
16:00～18:30 / 開場 15:30

スケジュール

16:00～ オープニング
柏崎 龍太郎 氏 (釜石シティプロモーション推進委員会 委員長)
野田 武則 氏 (釜石市 市長)

16:10～ キーノートスピーチ
「SDGs とは何か～世界の共通言語をまちづくりに生かす～」
川久保 俊 氏 (法政大学デザイン工学部建築学科専任講師)

16:40～ パネルディスカッション
「持続可能な地域とは何か～釜石が“選ばれる”場所になるために～」
パネリスト: 川久保 俊 氏、山崎 直子 氏、小安 美和 氏、鹿野 順一 氏、伊藤 聰 氏
モデレーター: 石井 重成

17:30～ ローカルベンチャーサミット
起業志望者によるピッチ

18:30 閉会

19:00～ Meetup Kamaishi 交流会 (事前申込制)

Meetup Kamaishi
交流会
詳細画面

88

図表 29 SDGs の視点から持続可能なまちづくりを学ぶフォーラムの開催②

OPENCITY FORUM 2017

～サステナブルツーリズム×シェアリングエコノミー×SDGs～

持続可能な 世界と、 地域と、 私たち。

10月7日(土)15時
チームスマイル・釜石PIT

私たちの暮らしやビジネスは、今後どのように変化していくのか。ポスト復興を見据えた持続可能なまちづくりとは、何を意味するのか。「サステナブルツーリズム」「シェアリングエコノミー」「SDGs」という、3つのグローバルな視点から、釜石市の地方創生ビジョン「オープンシティ戦略」を見つめ直し、具体的なエピソードとともに地域社会の未来と可能性を探求します。

GUEST SPEAKER & PANELER ゲストスピーカー＆パネラー



SCHEDULE スケジュール

- 15:00 - オープニング
坂元 伸哉 氏 (釜石シティロモーション推進委員会 会員)
山下 貢治 氏 (旗風亭 善子 (旗風亭 善子))
野田 駿河 氏 (釜石作 市西)
- 15:20 - キーノートスピーチ
「持続する地域のための観光のあり方」
坂元 伸哉 氏 (一般社団法人島根千葉県大河内町 協賛)
「シェアリングエコノミーが抱える、ビジネスと人々の暮らし」
山下 貢治 氏 (一般社団法人シェアリングエコノミー協会 基幹会員)
- 16:20 - パネルディスカッション
「持続可能な世界と、地域と、私たち。」
パネリスト：山下 貢治 氏, 釜石一洋 氏, 川久保 伸哉
藤井 サエ子 氏, 山田 周生 氏, 戸塚 駿介 氏
モデレーター：石井 駿成
- 17:30 閉会
- 18:30 - KA-MA D211 NIGHT
Meetup Kamakochi 参加者交流会 三重野記野

日 時 2017年10月7日(土) 15:00 ~ 17:30

入 場

入場無料 (申込不要 / 入場券自由)

場 所 チームスマイル・釜石PIT (釜石情報交換センター内)

開 会 式

釜石市オープンシティ推進会議会員登録会員

チケット 釜石シティプロモーション推進委員会, 釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会

図表 30 平成 30 年度 釜石市まち・ひと・しごと創生 S D G s 推進本部会議

役職	氏名	備考
本部長	野 田 武 則	市長
副本部長	山 崎 秀 樹	副市長
本部員	佐 藤 功	教育長
本部員	佐々木 勝	総務企画部長
本部員	大久保 孝 信	市民生活部長
本部員	千 葉 敬	保健福祉部長
本部員	平 松 福 壽	産業振興部長
本部員	菊 池 卓 也	建設部長
本部員	佐々木 亨	危機管理監
本部員	竹 澤 隆	復興管理監
本部員	正 木 隆 司	RWC2019 推進本部事務局 総括部長兼事務局長
本部員	高 橋 康 明	教育部長
本部員	佐々木 春 美	会計管理者(兼)会計課長
本部員	熊 谷 充 善	総合政策課長
本部員	佐々木 浩 子	総務課長
本部員	菊 池 公 男	財政課長
本部員	閔 末 広	広聴広報課長

図表 31 平成 27 年度 釜石市まち・ひと・しごと創生本部会議名簿

役職	氏名	備考
本部長	野 田 武 則	市長
副本部長	山 崎 秀 樹	副市長
副本部長・事務局長	田 中 透	副市長
本部員	佐 藤 功	教育長
本部員	正 木 隆 司	総務企画部長
本部員	大久保 孝 信	市民生活部長
本部員	千 葉 敬	保健福祉部長
本部員	古 澤 茂 樹	産業振興部長
本部員	洞 口 政 伸	建設部長
本部員	赤 崎 剛	危機管理監
本部員	小 友 光 晴	復興建設技監
本部員	菊 池 久 彦	教育次長
本部員	佐々木 勝	総合政策課長
本部員	熊 谷 充 善	総務課長
本部員	高 橋 康 明	財政課長
本部員	村 上 純 幸	広聴広報課長

図表 32 平成 27 年度 釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会名簿

役職	氏名	備考
委員長・事務局長	田 中 透	副市長
委員	佐々木 育男	世界遺産登録推進室長
委員	板沢 英樹	市民課長
委員	見世 健一	地域づくり推進課長
委員	畠山 宗洋	地域福祉課長
委員	高橋 千代子	子ども課長
委員	平松 福壽	商工労政課長
委員	関 末広	企業立地課長
委員	似内 敏行	港湾振興課長
委員	菊池 公男	観光交流課長
委員	高橋 一見	農林課長
委員	赤崎 公正	水産課長
委員	長野 勝	都市計画課長
委員	佐々木 亨	防災危機管理課長
委員	村井 大司	教育委員会総務課長
委員	佐々木 猛	教育委員会学校教育課長
委員	菊池 拓也	ラグビーワールドカップ推進室課長

図表 33 平成 27 年度 釜石市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定委員会
ワーキンググループ名簿

■市民

	所属	氏名
1	株式会社 青紀土木	青木 健一
2	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	伊藤 聰
3	国立大学法人 岩手大学 地域連携推進機構	井上 諭宜
4	特定非営利活動法人 カリタス釜石	今村 恵美
5	国立大学法人 群馬大学 理工学府	岩崎 涼介
6	特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター	鹿野 順一
7	復興庁 岩手復興局 釜石支所	菊池 志津佳
8	有限会社 ヤマキイチ商店	君ヶ洞 剛一
9	国立大学法人 岩手大学 人文社会科学部	杭田 俊之
10	株式会社 近藤商店	近藤 和貴
11	コンノ電器	金野 義男
12	釜石リージョナルコーディネーター協議会	齋藤 学
13	社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会	佐々木 晴美
14	釜石商工会議所	澤田 幸宏
15	国立大学法人 岩手大学 三陸復興推進機構	柴田 亮

16	釜石まちづくり株式会社	下村 達志
17	釜石地方森林組合	高橋 幸男
18	社会福祉法人 愛泉会 かまいしこども園	千葉 一国
19	岩手県立釜石高等学校	寺崎 幸季
20	株式会社 パソナ東北創生	戸塚 絵梨子
21	国立大学法人 岩手大学 三陸復興推進機構 釜石サテライト	中里 剛士
22	特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋 釜石ママハウス	保坂 広子
23	株式会社 釜石プラットフォーム	三塚 浩之
24	三陸いりや水産株式会社	宮崎 敏子
25	一般社団法人 RCF復興支援チーム	山口 里美

■庁内

	所属	氏名
1	総務企画部 総合政策課	宇都宮 あゆみ
2	総務企画部 総務課	中田 深雪
3	総務企画部 税務課	木川田 琢磨
4	総務企画部 広聴広報課	村上 浩継
5	総務企画部 世界遺産登録推進室	宮本 光
6	危機管理監 防災危機管理課	菊池 広昭
7	復興推進本部 都市整備推進室	新張 宏明
8	復興推進本部 生活支援室	佐藤 政弘
9	市民生活部 市民課	小笠原 知子
10	保健福祉部 地域福祉課	佐々木 慶太
11	保健福祉部 地域福祉課	菊池 ひかり
12	保健福祉部 子ども課	佐々木 美咲
13	保健福祉部 子ども課	長島 晃司
14	産業振興部 商工労政課	藤丸 晋一
15	産業振興部 商工労政課	渡邊 智哉
16	産業振興部 観光交流課	三浦 麻美
17	産業振興部 観光交流課	山崎 可奈子
18	産業振興部 水産課	洞口 雄紀
19	産業振興部 農林課	今野 真由美
20	産業振興部 企業立地課	山崎 森敬
21	産業振興部 港湾振興課	浦城 太郎
22	建設部 建設課	大澤 翔
23	建設部 都市計画課	佐々木 良衡
24	教育委員会 生涯学習文化課	佐々木 千里
25	教育委員会 国体推進課	緑川 剛倫

2.3 参考文献・参照データ集

【参考文献】

- 『震災復興が語る農山村再生 地域づくりの本質』（稻垣文彦ほか）
- 『人口減少×デザイン』（筧裕介）
- 『Excelで学ぶ人口統計学』（和田光平）
- 『社会イノベーションの科学』（玉村雅敏ほか）
- 『実践：自治体戦略マネジメント』（大住莊四郎）
- 『アンバサダーマーケティング』（ロブ・フェュジェッタほか）
- 『「希望学」日本再生への道』（橘川武郎）
- 『熟議のススメ』（鈴木寛）
- 『全論点 人口急減と自治体消滅』（時事通信社編）
- 『コミュニティのちから—“遠慮がちな”ソーシャル・キャピタルの発見』（今村晴彦ほか）
- 『私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標)-導入のためのガイドライン-』（自治体SDGsガイドライン検討委員会）

【参照データ】

国勢調査、住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働省市区町村別生命表、岩手県立大学提供資料、人口動態統計、国土交通白書、出生動向基本調査、結婚と出産に関する全国調査、就業構造基本調査、「働く女性の幸せに関する調査（issue+design&慶應義塾大学SDM）」、厚生労働白書、男女共同参画白書、労働力調査、地域経済分析システム、いわて統計白書、雇用均等基本調査、釜石市子ども・子育てニーズ調査、両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究、釜石市社会福祉の概況、岩手労働局、釜石市統計書、市町村民所得、国提供データ、釜石市社会福祉協議会提供資料、釜援隊 等



【問い合わせ先】
岩手県釜石市総務企画部オープンシティ推進室
TEL 0193-27-8463
MAIL opencity@city.kamaishi.iwate.jp